

第 103 期

(自 平成 20 年 4 月 1 日)
(至 平成 21 年 3 月 31 日)

有 価 証 券 報 告 書

コスモ石油株式会社

E01072

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	6
5 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1 業績等の概要	9
2 生産、受注及び販売の状況	10
3 対処すべき課題	11
4 事業等のリスク	12
5 経営上の重要な契約等	14
6 研究開発活動	14
7 財政状態及び経営成績の分析	16
第3 設備の状況	19
1 設備投資等の概要	19
2 主要な設備の状況	20
3 設備の新設、除却等の計画	22
第4 提出会社の状況	23
1 株式等の状況	23
2 自己株式の取得等の状況	28
3 配当政策	29
4 株価の推移	29
5 役員の状況	30
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	33
第5 経理の状況	37
1 連結財務諸表等	38
2 財務諸表等	82
第6 提出会社の株式事務の概要	113
第7 提出会社の参考情報	114
1 提出会社の親会社等の情報	114
2 その他の参考情報	114
第二部 提出会社の保証会社等の情報	115

監査報告書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月23日

【事業年度】 第103期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

【会社名】 コスモ石油株式会社

【英訳名】 COSMO OIL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村 彌一

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦一丁目1番1号

【電話番号】 03 (3798) 3241 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理部長 西 聡

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目1番1号

【電話番号】 03 (3798) 3241 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理部長 西 聡

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

コスモ石油株式会社東京支店
(東京都中央区八重洲二丁目4番1号)

コスモ石油株式会社大阪支店
(大阪府中央区南本町一丁目7番15号)

コスモ石油株式会社名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目3番7号)

(注) 上記のうち、東京支店は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置きます。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	2,154,558	2,670,628	3,062,743	3,523,086	3,428,211
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	63,175	119,557	74,789	94,330	△125,004
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	26,414	61,795	26,536	35,152	△92,429
純資産額 (百万円)	227,896	312,504	361,612	469,726	347,449
総資産額 (百万円)	1,323,149	1,463,578	1,579,155	1,627,903	1,440,395
1株当たり純資産額 (円)	360.93	465.48	506.15	522.84	387.71
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (△) (円)	41.73	94.54	39.54	46.72	△109.11
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	92.17	37.91	44.98	—
自己資本比率 (%)	17.2	21.4	21.5	27.2	22.8
自己資本利益率 (%)	12.2	22.9	8.0	9.0	—
株価収益率 (倍)	8.32	6.53	12.49	6.70	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	40,493	△20,685	25,004	△4,214	82,135
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△36,577	△1,347	△35,868	△32,805	△55,953
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△70,163	39,607	80,022	△5,229	57,853
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	38,061	56,632	126,105	82,674	159,919
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	5,793 (3,488)	5,881 (3,487)	6,103 (3,451)	6,295 (3,207)	6,335 (2,987)

(注) 1 売上高には消費税及び地方消費税（以下消費税等という）は含まれておりません。

2 第99期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第101期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

4 自己資本比率及び自己資本利益率については、第100期より小数第1位までの記載としております。

5 第103期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	1,964,962	2,495,351	2,831,217	3,301,597	3,158,917
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	41,736	75,558	7,562	26,379	△127,480
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	13,705	46,497	1,341	13,168	△55,284
資本金 (百万円)	51,886	62,366	62,366	107,246	107,246
発行済株式総数 (株)	631,705,087	671,705,087	671,705,087	847,705,087	847,705,087
純資産額 (百万円)	181,268	248,448	254,856	338,140	257,570
総資産額 (百万円)	1,163,543	1,331,219	1,434,174	1,450,919	1,282,821
1株当たり純資産額 (円)	286.91	369.88	379.53	398.99	303.93
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (3.00)	10.00 (3.00)	8.00 (3.00)	8.00 (3.00)	8.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	21.59	71.10	2.00	17.50	△65.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	69.31	1.91	16.84	—
自己資本比率 (%)	15.6	18.7	17.8	23.3	20.1
自己資本利益率 (%)	7.8	21.6	0.5	4.4	—
株価収益率 (倍)	16.07	8.68	247.00	17.89	—
配当性向 (%)	37.1	14.1	400.0	45.7	—
従業員数 (名)	1,729	1,718	1,916	1,957	2,064

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第99期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第101期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第100期の1株当たり配当額には、創立20周年記念配当2円を含んでおります。

5 自己資本比率、自己資本利益率及び配当性向については、第100期より小数第1位までの記載としております。

6 第103期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

昭和14年9月	新潟県下の精油業者8社が合同の上、新会社の商号を大協石油株式会社（現 コスモ石油株式会社）とし資本金125万円で設立。 本社を東京に設置。
昭和18年7月	当社四日市製油所が完成。
昭和24年5月	東京・大阪の各証券取引所に株式を上場（当社）。
昭和24年8月	一般石油製品元売業を登録、認可を受ける（当社）。
昭和33年11月	丸善石油株式会社の全額出資により丸善ガス開発株式会社（現 連結子会社コスモエンジニアリング株式会社）を設立。
昭和42年12月	当社、丸善石油株式会社及び日本鉱業株式会社と現アブダビ首長国政府との間で利権協定を締結。
昭和43年1月	当社、丸善石油株式会社及び日本鉱業株式会社の共同出資によりアブダビ石油株式会社（現 連結子会社）設立。
昭和43年2月	アブダビ石油株式会社が、当社、丸善石油株式会社及び日本鉱業株式会社と現アブダビ首長国政府との間で締結した利権協定及び事業協定を譲受。
昭和55年7月	アジア石油株式会社との資本提携により同社株式48.7%を取得（当社）。
昭和57年2月	丸善石油株式会社の全額出資で丸善松山石油株式会社（現 連結子会社コスモ松山石油株式会社）を設立。
昭和59年2月	当社の全額出資により（旧）コスモ石油株式会社を設立し、同社に四日市製油所を譲渡。
昭和59年4月	丸善石油株式会社との業務提携により同社の精製子会社と（旧）コスモ石油株式会社を合併。
昭和61年2月	丸善石油株式会社の全額出資によりコスモ石油潤滑油製造株式会社（現 連結子会社コスモ石油ルブリカンツ株式会社）を設立。
昭和61年4月	当社、丸善石油株式会社及び（旧）コスモ石油株式会社が合併し、商号をコスモ石油株式会社に変更。
昭和61年4月	丸善松山石油株式会社の商号をコスモ松山石油株式会社に変更。
昭和61年6月	当社の全額出資によりコスモ石油ガス株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和62年4月	コスモ石油潤滑油製造株式会社が、（旧）株式会社コスモペトロテック及びコスモ石油加工株式会社と合併し、商号を株式会社コスモペトロテックに変更。
昭和63年10月	丸善エンジニアリング株式会社が株式会社アデックと合併し、商号をコスモエンジニアリング株式会社に変更。
平成元年10月	当社とアジア石油株式会社が合併。
平成10年7月	当社の潤滑油事業を株式会社コスモペトロテックへ営業譲渡。 株式会社コスモペトロテックの商号をコスモ石油ルブリカンツ株式会社に変更。
平成12年7月	東京コスモ石油サービス株式会社が北関東石油株式会社、株式会社エクサス、興亜商事株式会社、大阪コスモ石販株式会社、広島石油株式会社、株式会社コスモネオコーポレーション、四国コスモ石販株式会社、九州コスモ石油販売株式会社、株式会社名古屋シー・エス・エヌ、株式会社浜松コスモ及び北九州コスモ石油サービス株式会社と合併し商号をコスモ石油サービス株式会社に変更。
平成15年7月	コスモ石油サービス株式会社が、コスモアスファルト株式会社及び株式会社八百善商店と合併し商号をコスモ石油販売株式会社に変更。
平成16年7月	コスモ石油販売株式会社が、東洋国際石油株式会社及び株式会社東海コスモコーポレーションと合併。
平成17年4月	当社及び丸善石油化学株式会社の共同出資によりCMアロマ株式会社を設立。
平成19年6月	コスモ石油販売株式会社が会社分割を実施し、コスモプロパティサービス株式会社に資産・負債を譲渡。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（コスモ石油㈱）、子会社53社及び関連会社35社により構成され（平成21年3月31日現在）、原油の自主開発から輸入・精製・貯蔵・販売を主な事業の内容としております。その他、当社及び一部の関係会社により不動産の販売・石油関連施設の工事・保険代理業等の事業も営んでおります。

また当社のその他の関係会社の親会社であるInternational Petroleum Investment Companyとは、日本・アジア・環太平洋におけるエネルギー分野を中心とした、包括的かつ戦略的な業務提携を行っております。

当社グループの主要な事業内容の事業の種類別セグメントとの関連及び、主要な関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

事業	区分	主要な会社	会社数 (社)
石油開発	原油の開発・生産	アブダビ石油㈱、カタール石油開発㈱、合同石油開発㈱、他3社	6
石油	原油・石油製品の輸出入	Cosmo Oil International Pte. Ltd.、Cosmo Oil (U.K.) Plc.、他1社	3
	原油・石油製品の海上輸送	日本グローバルタンカー㈱	1
	石油精製	当社	1
	潤滑油製造	コスモ石油ルブリカンツ㈱	1
	石油化学製品製造	コスモ松山石油㈱、CMアロマ㈱、丸善石油化学㈱	3
	石油製品の販売	当社、コスモ石油ガス㈱、コスモ石油ルブリカンツ㈱、コスモ石油販売㈱、他26社	30
	原油・石油製品の貯蔵	北斗興業㈱、東西オイルターミナル㈱、沖縄石油基地㈱、扇島石油基地㈱、他5社	9
	荷役・運送	コスモ海運㈱、坂出コスモ興産㈱、コスモ陸運㈱、他18社	21
その他	不動産売買等	当社、コスモビジネスサポート㈱	2
	A L A含有製品の製造・販売	コスモ誠和アグリカルチャ㈱、克斯莫石化貿易（上海）有限公司、他1社	3
	工事・保険・リース他	コスモエンジニアリング㈱、(株)コスモトレードアンドサービス、他18社	20

石油開発事業

連結子会社アブダビ石油㈱、連結子会社カタール石油開発㈱及び持分法適用関連会社合同石油開発㈱等は、原油の自主開発及び生産を行っております。

石油事業

当社は産油国、商社、提携先各社及び原油の自主開発を行っている連結子会社アブダビ石油㈱、シンガポールにおいてトレーディング業務を行っている連結子会社Cosmo Oil International Pte. Ltd.及び連結子会社Cosmo Oil (U.K.) Plc.等から原油及び石油製品を購入しております。

この原油及び石油製品の海上輸送業務は、持分法非適用関連会社日本グローバルタンカー㈱が行っております。

購入した原油を当社製油所で石油製品に精製した上で、連結子会社コスモ石油販売㈱をはじめとする当社系列特約店を通じ一般消費者に販売するとともに、一部大口需要家に対しては当社が直接販売しております。販売に伴う国内輸送は、連結子会社コスモ海運㈱及びコスモ陸運㈱等が行っております。

なお石油製品のうち、ナフサ等の石油化学原料に関しては、連結子会社コスモ松山石油㈱、連結子会社CMアロマ㈱及び持分法適用関連会社丸善石油化学㈱の石油化学関連企業に販売しております。液化石油ガス（LPG）に関しては、連結子会社コスモ石油ガス㈱に販売しております。また潤滑油に関しては、当社が潤滑油の原料油を連結子会社コスモ石油ルブリカンツ㈱に販売し、該社が加工し需要家に販売しております。

この原油開発から輸入、精製、販売といった一連の石油事業を補完するため、石油貯蔵施設管理を連結子会社北斗興業㈱、持分法適用関連会社東西オイルターミナル㈱及び沖縄石油基地㈱等が行っております。

その他の事業

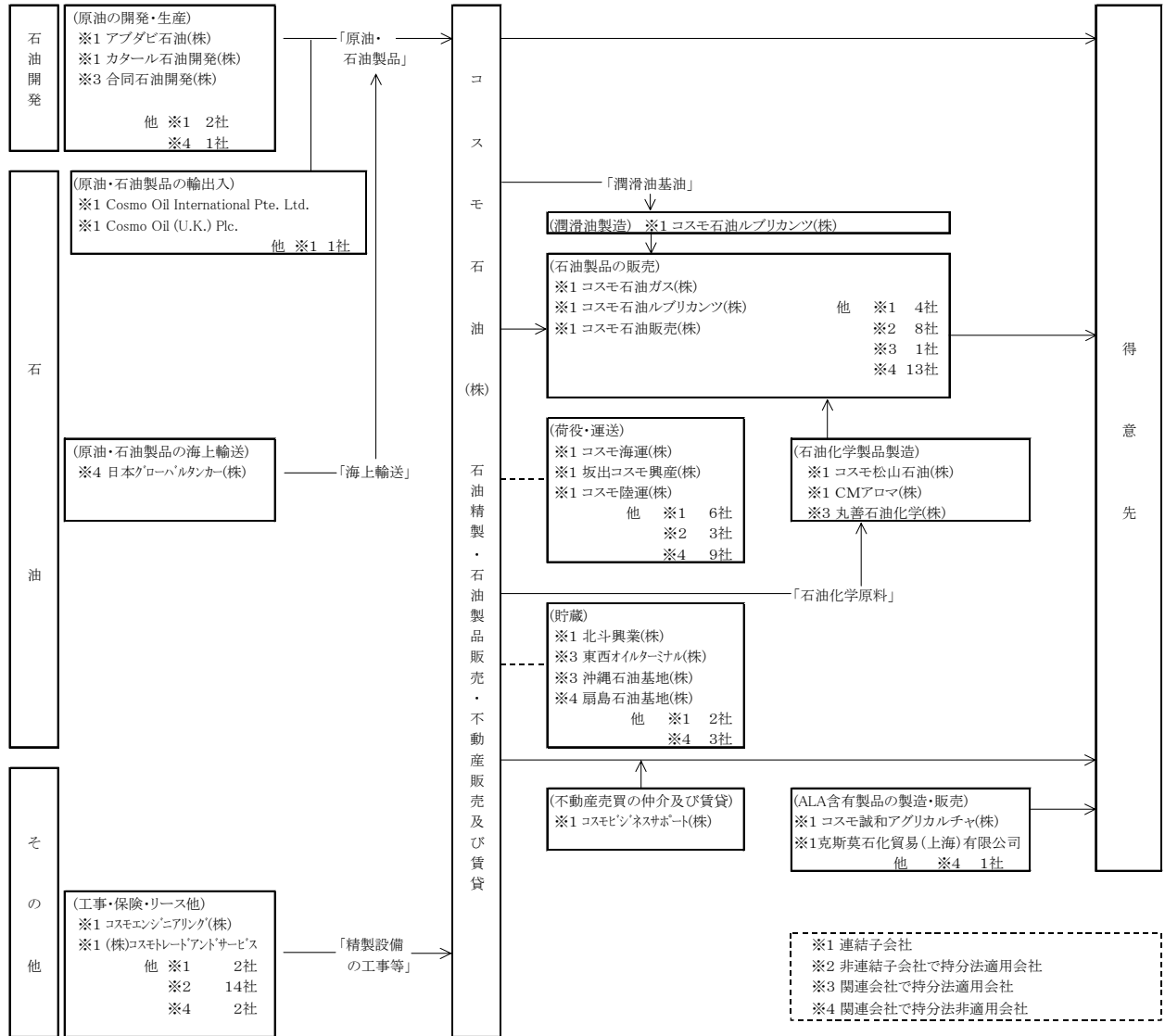
当社及び連結子会社コスモビジネスサポート(株)は、不動産の売買、仲介及び賃貸業務等を行っております。

連結子会社コスモエンジニアリング(株)及び連結子会社(株)コスモトレードアンドサービスは、当社グループの製油所設備及び当社系列給油所設備の建設、維持補修工事を行っております。

当社及び連結子会社コスモ誠和アグリカルチャ(株)はALA関連製品の製造・販売事業を、連結子会社克斯莫石化貿易(上海)有限公司はALA関連製品の販売事業を行っております。

なお、連結子会社(株)コスモトレードアンドサービスは、上記工事請負業に加え、石油関連施設のリース、保険代理業等の事業も行っております。

以上について図示すると次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有・被 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アブダビ石油㈱	東京都品川区	10,090	原油の開発・生産・販売	63.0 (63.0)	原油の購入 役員の兼任等あり
カタール石油開発㈱	東京都品川区	3,148	原油の開発・生産・販売	85.8 (85.8)	原油の購入 資金の貸付 役員の兼任等あり
関西コスモ物流㈱	大阪府堺市西 区	28	製油所構内作業	100.0	構内作業委託 役員の兼任等あり
コスモアシモア石油 ㈱	東京都品川区	2,373	石油・天然ガス等の調 査・試掘	52.2 (52.2)	資金の貸付 役員の兼任等あり
コスモエネルギー開発 ㈱	東京都品川区	5,093	石油開発事業の統括	100.0	石油開発事業の統括 役員の兼任等あり
コスモエンジニアリン グ㈱	東京都品川区	390	建設・工事の請負	87.6	石油関連設備等の建設・ 工事 役員の兼任等あり
コスモ海運㈱	東京都中央区	330	石油製品の運送	100.0	石油製品の運送 役員の兼任等あり
㈱コスモコンピュータ センター	東京都中央区	50	電子計算機に関するシ ステム調査・分析・設 計・開発・維持・運営	100.0	ソフトウェア開発・運用 資金の貸付 役員の兼任等あり
コスモ誠和アグリカル チャ㈱	東京都港区	10	植物生長剤・肥料の製 造・販売	100.0	植物生長剤・肥料の製 造・販売 資金の貸付 役員の兼任等あり
コスモ石油ガス㈱	東京都港区	3,500	液化石油ガスの輸入・ 貯蔵及び販売	100.0	液化石油ガスの販売 資金の貸付 役員の兼任等あり
コスモ石油販売㈱ (注) 2、4	東京都品川区	80	石油製品の販売	100.0	石油製品の販売 資金の貸付 役員の兼任等あり
コスモ石油ルブリカン ツ㈱	東京都港区	1,620	潤滑油・グリース類の 研究・製造・販売	100.0	石油製品（潤滑油の原料 油）の販売 資金の貸付 役員の兼任等あり
㈱コスモ総合研究所	東京都港区	50	石油に関する経済・技 術調査	100.0	石油に関する経済・技術 調査 資金の貸付 役員の兼任等あり
コスモテクノ四日市㈱	三重県四日市 市	10	製油所構内作業	100.0	構内作業委託 役員の兼任等あり
㈱コスモトレードアン ドサービス	東京都品川区	200	給油所の建設・工事の 請負、各種保険代理店 業、リース業	100.0	給油所等の設備工事、機 器類リース、保険取次 役員の兼任等あり
コスモプロパティサー ビス㈱	東京都品川区	80	給油所設備等の管理及 び賃貸	100.0	給油所設備等の管理及び 賃貸 資金の貸付 役員の兼任等あり
コスモビジネスサポー ト㈱	東京都千代田 区	300	不動産の管理・仲介・ 賃貸・環境資材販売	100.0	不動産の管理・仲介 役員の兼任等あり

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有・被 所有割合 (%)	関係内容
コスモペトロサービス ㈱	千葉県市原市	10	製油所構内作業	71.4	構内作業委託 役員の兼任等あり
コスモ松山石油㈱	愛媛県松山市	3,500	石油化学製品の製造・ 販売、石油類の保管・ 受払	100.0	石油化学原料の販売 資金の貸付 役員の兼任等あり
コスモ陸運㈱	千葉県千葉市 美浜区	50	石油製品の運送	100.0	石油製品の運送 役員の兼任等あり
坂出コスモ興産㈱	香川県坂出市	30	製油所構内作業	100.0	構内作業委託 役員の兼任等あり
CMアロマ㈱	東京都港区	100	石油化学製品の製造・ 販売	65.0	石油化学製品の製造・ 販売 資金の貸付 役員の兼任等あり
北斗興業㈱	北海道北斗市	20	石油製品の貯蔵・荷 役、建設・工事の請負	100.0	石油製品の貯蔵・荷役、 構内作業委託 役員の兼任等あり
四日市エルピージー基 地㈱	三重県四日市 市	1,600	液化石油ガスの貯蔵・ 管理運営・入出荷業務	55.0 (55.0)	役員の兼任等なし
COSMO OIL INTERNATIONAL PTE. LTD.	シンガポール	千S\$ 19,500	原油・石油製品の売買	100.0	原油・石油製品の購入 役員の兼任等あり
COSMO OIL (U.K.) PLC.	イギリス	千US\$ 4,982	原油・石油製品の売買	100.0	原油・石油製品の購入 役員の兼任等あり
COSMO OIL OF U.S.A. INC.	アメリカ	千US\$ 3,550	石油製品の売買	100.0	石油製品の売買 役員の兼任等あり
克斯莫石化貿易 (上海) 有限公司	中国	千US\$ 300	その他の事業	100.0	植物生長剤・肥料の販売 役員の兼任等あり
(持分法適用関連会社)					
丸善石油化学㈱	東京都中央区	10,000	石油化学製品の製造・ 販売	43.9 (10.9)	石油化学原料の販売 資金の貸付 役員の兼任等あり
合同石油開発㈱	東京都港区	2,010	原油の生産・販売	35.0 (35.0)	原油の購入 役員の兼任等あり
東西オイルターミナル ㈱	東京都港区	480	石油製品の貯蔵・荷役	50.0	油槽所の運営委託 資金の貸付 役員の兼任等あり
沖縄石油基地㈱	沖縄県うるま 市	495	原油の貯蔵・荷役	35.0	原油の貯蔵・荷役 役員の兼任等あり
(その他の関係会社)					
Infinity Alliance Limited (注) 5	英領ヴァージ ン諸島	89,760	当社株式の引受け及び 保有	被所有 20.8	当社株式の引受け及び保 有 役員の兼任等あり
International Petroleum Investment Company (注) 5	U A E	—	アブダビ首長国外にお けるエネルギー事業へ の投資	被所有 20.8 (20.8)	戦略的な業務提携 役員の兼任等あり

(注) 1 「議決権の所有・被所有割合」欄の(内書)には間接所有の割合を記載しております。

2 コスモ石油販売㈱は、特定子会社であります。

3 上記関係会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

- 4 コスモ石油販売㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	486,357百万円
	(2) 経常利益	1,078百万円
	(3) 当期純利益	527百万円
	(4) 純資産額	1,762百万円
	(5) 総資産額	81,664百万円

- 5 その他の関係会社International Petroleum Investment Company(「I P I C」)は、その子会社であるInfinity Alliance Limitedを通して当社株式を間接保有しております。

I P I Cにつきましては、アブダビ首長国が100%を保有する政府機関であります。アブダビ首長国内において、非公開の国内企業・国外企業による会社情報の開示に関する法律やルールはなく、これまでI P I Cはアブダビ首長国内および国外において、決定内容・決定事実・発生事実に関する開示を行っておりません。(I P I Cのホームページ(www.ipic.ae)に記載されている決定事実、発生事実および投資関連情報は除く。)よって資本金に関する情報についても開示されておりません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
石油事業	5,261 (2,907)
石油開発事業	213 (65)
その他の事業	861 (15)
合計	6,335 (2,987)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 12月決算の連結子会社については平成20年12月31日現在の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
2,064	41歳8ヶ月	20年9ヶ月	8,491,961

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合員数は、平成21年3月31日現在2,671名であります。

当社グループ各社の労働組合と当社グループ各社は、正常な労使関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半から既往のエネルギー・原材料価格の高騰や輸出の頭打ちなどにより停滞しておりましたが、9月の金融資本市場の危機を契機にした世界的な景気後退の影響を受けて、国内の企業収益および雇用情勢は急速に悪化し、厳しい状況が続きました。そうした中で、石油製品の国内需要につきましては、ガソリンが製品価格の乱高下による消費の不振、自動車燃費性能の向上により、軽油が経済の悪化を受けての貨物輸送量の減少により、灯油・A重油が産業用需要の減少、他のエネルギーへの燃料転換により、それぞれ減少したため、全体として大幅に前期を下回りました。

原油価格は、期初には1バレル94ドル台であったドバイ原油が、サブプライム問題に端を発する金融不安を背景とした石油市場への投機資金流入により、史上最高値を更新し続け、7月には期中の最高値である140ドル台まで上昇しました。その後、世界経済の急速な悪化の影響を受け、12月には36ドル台まで急落しましたが、1月以降、OPECの減産枠順守による上昇効果もあり、期末は46ドル台で終わりました。通期平均では前期比約5ドル高い82ドル台となりました。

為替相場は、期初の1ドル99円台から、米国での金融不安収束への期待感や原油高騰の影響を受け、ドル高で推移し、8月には1ドル110円台まで上昇しました。その後、9月の米国大手投資銀行の破綻による金融危機深刻化、実体経済悪化を受けてドル安が続き、期末は1ドル98円台で終わりました。国内の製品市況につきましては、期初は、暫定税率問題（4月の揮発油税、軽油引取税の暫定税率期限切れと翌月の復帰）を受けて一時的な混乱が生じましたが、原油価格の変動を背景に、8月まで上昇基調をたどり、9月からは下落に転じ、乱高下の1年となりました。

このような経営環境の下、当社グループは、平成20年度を初年度とする3カ年の「第3次（2008～2010年度）連結中期経営計画」を策定し、これを収益基盤の再構築と次の成長への布石と位置付け、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

当期の連結経営成績は、売上高3兆4,282億円（前期比△949億円）、営業損失1,070億円（前期比△1,908億円）、経常損失1,250億円（前期比△2,193億円）となりました。

また、特別損益及び法人税などを差し引いた当期純損失は924億円（前期比△1,276億円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績

[石油事業]

① 石油製品事業につきましては、製品市況は原油価格の乱高下を背景に変動しましたが、適正な市況構築に努めてまいりました。一方で、販売数量は景気悪化による消費不振、燃料転換などにより国内需要は減少しました。さらに、たな卸資産の在庫評価の影響が売上原価を大幅に押し上げたこと等により減益となりました。

② 石油化学事業につきましては、需要減に伴う販売数量減少及びマージンの縮小等により減益となりました。

以上の結果、石油事業の経営成績は、売上高3兆3,529億円（前期比△893億円）、営業損失1,626億円（前期比△2,020億円）となりました。

[石油開発事業]

石油開発事業につきましては、原油価格は概ね高値で推移しましたが、販売数量の減少や為替の影響などにより、売上高891億円（前期比+50億円）、営業利益508億円（前期比+73億円）となりました。

[その他の事業]

その他の事業につきましては、引き続き合理化・効率化に努め、売上高は918億円（前期比△72億円）、営業利益は22億円（前期比△3億円）となりました。

所在地別セグメントの業績

[日本]

需要の減少やたな卸資産の在庫評価等の影響により、売上高3兆3,716億円（前期比△1,254億円）、営業損失1,611億円（前期比△2,026億円）となりました。

[その他の地域]

その他の地域につきましては、原油価格が概ね高値で推移したこと等により、売上高4,541億円（前期比+269億円）、営業利益517億円（前期比+83億円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、1,599億円となり、前連結会計年度末の残高827億円に比し772億円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金の増加は821億円であり、前連結会計年度に比べ863億円キャッシュ・フローが増加いたしました。これは、税金等調整前当期純損失1,172億円を計上したものの、原油価格の下落等によるたな卸資産の減少で2,009億円資金が増加したことや、その他、債権債務の増減等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金の減少は560億円であり、前連結会計年度に比べ232億円キャッシュ・フローが減少いたしました。これは、主に固定資産の取得等に伴う支出の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金の増加は579億円であり、前連結会計年度に比べ631億円キャッシュ・フローが増加いたしました。これは、借入金の増加による収入、及び、少数株主に対する配当金の支払いによる支出の増加等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		生産高（百万円）	前年同期比（％）
石油事業	揮発油・ナフサ	525,468	103.5
	灯油・軽油	769,848	109.3
	重油	424,582	103.0
	その他	141,715	93.6
小計		1,861,614	104.8
石油開発事業		22,642	118.4
合計		1,884,257	105.0

- (注) 1 自家燃料は除いております。
2 委託処理分を含み、受託処理分は除いております。
3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
4 上記の金額にセグメント間の生産高は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメント毎に示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
その他の事業	15,433	55.4	5,076	37.9

- (注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
石油事業	揮発油・ナフサ	1,459,878	95.6
	灯油・軽油	1,053,049	101.4
	重油	517,140	97.4
	その他	322,145	93.5
小計		3,352,213	97.4
石油開発事業		37,391	115.9
その他の事業		38,606	78.3
合計		3,428,211	97.3

- (注) 1 揮発油の金額には、揮発油税及び地方道路税が含まれております。
2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
3 上記の金額にセグメント間の販売高は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 第3次(2008～2010年度)連結中期経営計画

当社は平成20年度を初年度とする「第3次(2008～2010年度)連結中期経営計画」を策定し、これを「収益基盤の再構築と次の成長への布石」の期間と位置付け全力で取り組んでおります。

① 収益基盤の再構築および次の成長への布石

〔石油精製販売事業の収益力の再強化〕

当社グループ会社も含めた強靱な生産体制および販売網の構築を図るとともに、当社のキャッチフレーズである“ココロも満タンに”を実感していただくための活動に当社グループの総力を結集して取り組んでまいります。生産部門においては、安全・安定操業を基本にしながらも、平成18年11月に決定した堺製油所における重質油分解装置の新設(平成22年度に運転開始予定)を中心とした製油所高度化投資により、需要構造の変化に対応できる体制を整備し、製油所の競争力強化を引き続き進めてまいります。国内販売においては、販売子会社や特約店などと強靱なSSネットワークを構築し、収益の確保を図ってまいります。また、海外販売においては、環境対応に優れた超低硫黄製品を供給できる当社の強みを活かしながら、輸入先を含めた海外の取引先企業を通じて販路および販売地域の拡大を図り、将来につながる安定した販売網を築いてまいります。

〔石油開発・石油化学事業での成長戦略の加速のための早期の意思決定〕

石油開発事業においては、当社グループ会社であるアブダビ石油(株)や合同石油開発(株)を中心とした安定した生産と、カタール石油開発(株)における生産の拡大や豪州での生産への着手を進めることで、当社グループ全体の自主開発原油比率を10%まで向上させるべく努めてまいります。石油化学事業においては、丸善石油化学(株)とのさらなる連携の強化や石油化学製品の製造設備の高度化の検討を通して、事業領域の拡大と成長につなげるための取り組みも進めてまいります。

〔I P I Cとの提携シナジーの追求〕

I P I Cとの共同事業案件を協議し、アジアを中心としたアブダビ首長国外における新規油田開発、石油化学事業を含む当社製油所のさらなる高度化・高付加価値化、L P G事業およびA L A事業の国際展開、海外における石油製品販売事業の拡大など、多岐にわたる分野で両社の収益力強化に資する案件の早期実現に向けて邁進してまいります。

② C S R経営・環境経営の推進

〔社会的責任を果たせる経営〕

C S R分野におきましては、「社会的な責任を果たせる経営」を「収益基盤の強化」とともに『経営の両輪』と位置付け、「第2次連結中期C S R計画(2008～2010年度)」に基づき、グループ全体でC S R経営を実践してまいります。

(2) 第2次連結中期CSR計画(2008～2010年度)

CSR経営・環境経営の推進につきましては、「第2次連結中期CSR計画(2008～2010年度)」に基づき、「グループ連結でのCSR推進体制の強化」を図るとともに、「安全管理体制の構築」、「人権/人事施策の充実」、「環境対応策の推進」および「ステークホルダーとの関係強化」を重点項目におき、当社グループ社員の自発的な参加を促しつつ、持続可能な社会及び地球環境の実現に向けた取組みを推進してまいります。

①グループ連結でのCSR推進体制の強化

CSRに関連する取組みの進捗状況について、社長を委員長とする「CSR推進委員会」で全体統括し、さらに「CSR推進連絡会」において関係会社と連携を図り、グループ全体の実践度を向上させてまいります。

②安全管理体制の構築(第2次連結中期安全計画)

製造部門での不安全・不具合の発生件数を平成22年までにベース年(平成18年9月からの1年間)比90%以上削減することを目標とする「チェンジ21活動」をはじめ、部門・関係会社において事故削減に向けた定量目標を設定し、安全レベルの向上に努めてまいります。

③人権/人事施策の充実(第2次連結中期人権/人事計画)

基本的な人権を尊重する人権/人事の諸施策を維持・継続しつつ、取組みテーマ毎の目標の定量化を行い、社員への施策・制度の周知徹底を図り、「明るく働きやすい職場」の実現と社員のモチベーション向上を図ってまいります。

④環境対応策の推進(第3次連結中期環境計画)

「環境効率の改善」と「環境経営の強化」を柱に、地球温暖化リスクへの戦略的な対応を図るとともに、チーム・マイナス6%活動などを通して、社員の自主的・自発的な取組みを促進してまいります。

⑤ステークホルダーとの関係強化

コスモ石油エコカード基金プロジェクトや製油所・事業所など地域社会に根ざした社会/環境貢献活動を強化し、双方向コミュニケーションを充実させて、ステークホルダーとの一層の関係強化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状況等は、今後起こり得るさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループでは、当社グループでコントロールできない外部要因や事業リスクとして顕在化する可能性が必ずしも高くない事項も含め、投資家の判断上重要と考えられる事項については積極的に開示しております。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスク全てを網羅するものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月23日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 需要動向の影響

当社グループの売上高のうち主要な部分を占めるガソリン・灯油・軽油は、一般消費者の需要動向の影響を強く受けます。また、ナフサは石油化学業界、軽油は運輸業界、重油は電力業界、海上輸送業界等の需要動向の影響を強く受けます。従いまして経済状況や天候の変化等を受け、需要が変動することにより、当社グループの販売規模に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原油価格および原油調達に関するリスク

原油価格は、需要動向と生産動向により大きく左右されます。需要動向につきましては大消費国であるアメリカ、また経済成長の著しいアジア地域(特に中国)の影響が大きく、生産動向につきましては主に中東産油国の増減産の影響が大きいと認識しております。産油国周辺地域での戦争勃発など政情の不安定化やテロなど不測の事態により原油価格や原油調達が悪影響を受ける恐れに加え、生産拠点での操業停止などにより経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、原油在庫の価格を総平均法で評価しております。そのため、原油価格が下落した場合は、市況に比べて高いコスト負担をすることになるなど、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 外国為替レートの変動

国内石油事業においては、海外より原油及び石油製品等を輸入しており、その代金は通常米ドル建てで決済されるため、外国為替相場の変動により差損益が生じます。為替レート変動による悪影響を最小限に留めるべく、通貨ヘッジ取引を行っておりますが、円安へ推移すれば調達コストを押し上げることとなるなど、為替レートの変動が経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、外国為替相場の変動は、海外連結子会社または持分法適用関連会社の財務諸表を円貨換算する際にも影響を及ぼす可能性が有ります。

(4) 石油製品などの市況の変動

上述の通り、当社の主要な石油製品のコストは、国際市況である原油価格や為替レートを反映した形で決定されるのに対し、販売活動は主に国内で行っており、販売価格は国内市況を反映して決定されます。国際市況と国内市況とのギャップが生じた場合、或いはタイムラグが生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利の変動

金利の変動により、今後借入金利が上昇した場合には金融コストが増加するなど、金利の変動は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

(6) 資産価値の変動

経済状況などの影響から、土地や有価証券など、当社グループが保有する資産価値が下落することにより、評価損が発生する恐れがあるなど、資産価値の変動によって当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 競合のリスク

当社グループは石油事業を中心に国内外の企業との激しい競争にさらされております。当社グループは引き続き競争力の維持、向上に取り組んでまいりますが、競合他社と比して効率的な事業運営ができない場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

(8) 災害や事故による影響

製油所では多量の可燃物を扱っていることから、特に人為的な操業事故や労働災害を未然に防止するため、様々な安全対策の徹底を図っております。しかしながら、地震などの自然災害等、何らかの要因により事故が発生いたしますと、操業を停止せざるを得なくなる可能性があります。例えば、平成18年4月に千葉製油所において爆発火災事故を起し、操業を一定期間停止しました。操業停止による損失、また復旧にかかる費用などを計上しました。また、製油所以外でも、油槽所やSS、タンカーやローリー等による不慮の事故により、当社グループの事業運営に支障をきたす恐れがあり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

(9) 石油産業に適用される法規制の影響

石油産業には公害や環境問題に関する様々な法律が適用されており、当社グループはこれらの規制に適合するために費用を負担しております。環境問題への対策強化が予想される中、新たな法律、規制、税金などが課される可能性を認識しております。今後、新しい法律や現行法の改正などにより、当社グループの費用負担が増加するリスクがあります。当社グループではCSR経営を進めるにあたり、法令遵守を柱の一つと位置付け、仕組みを整えるとともに社員一人ひとりのモラル向上に努めております。しかし、ヒューマンエラーなどによる法令違反のリスクが顕在化した場合には、行政処分をうけ、事業運営に支障をきたす恐れがあるほか、お客様からの信頼を失い、ブランドイメージが低下し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。例えば、当社製油所において高圧ガス保安法等の法令に基づく手続きを行わず、無許可で工事を行った事例が判明し、経済産業省原子力安全・保安院等より行政処分を受けており、経営成績及び財政状態に影響しております。

(10) 情報の管理

情報管理につきましては、社内情報システムのセキュリティを強化するためにウィルス対策や個人情報保護対応などを実施しております。さらに、顧客情報を含む機密情報の管理、取り扱いにつきましては、社内体制、社内規程等を整備し、外部への委託先に対して監督管理及び監査を実施しております。しかしながら、何らかの要因により個人情報を含む機密情報の消失、漏洩、改ざんなどのリスクが顕在化した場合には、事業運営に支障をきたす恐れがあるほか、お客様からの信頼を失い、ブランドイメージが低下し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

- (1) 当社は、激化する競争に対処するため、企業の枠組みを超えた効率化を目指して、平成11年10月12日付けで日石三菱(現 新日本石油(株))との間で、原油調達・精製・物流及び潤滑油の各分野に関して、業務提携に関する基本協定を締結しました。
- (2) 昭和42年12月6日、アブダビ首長国政府と大協石油(株)(現 当社)・丸善石油(株)及び日本鉱業(株)(現 新日鉱ホールディングス(株))は利権協定及び事業協定を締結しました。連結子会社アブダビ石油(株)は、昭和43年2月1日、上記利権及び事業権を譲り受け、利権地域であるアブダビ海域(ムバラス油田)に於いて石油の探鉱・採掘・貯蔵・輸送及び販売を行っております。
- (3) 昭和54年4月28日、アブダビ首長国政府とアブダビ石油(株)はムバラス油田の西方海域の新利権鉱区に於ける石油資源開発に関して、原協定(昭和42年12月6日締結)を補足する協定を締結しました。アブダビ石油(株)は、同利権地域に於ける石油の探鉱・採掘・貯蔵・輸送及び販売を行っております。
- (4) 平成9年7月15日、カタール国政府とコスモ石油(株)・日商岩井(株)(現 双日(株))及び合同石油開発(株)は、カタール国沖合東南第1鉱区アル・カルカラ構造及びA構造における石油の探鉱・開発の生産分与契約(以下「DPSA」)を締結しました。連結子会社カタール石油開発(株)は平成9年11月14日、DPSAに基づく全ての権利義務を上記3社から譲り受け、当該区域において、開発・生産・貯蔵・輸送及び販売を行っております。
- (5) 平成19年9月18日、International Petroleum Investment Companyとの間で、日本/アジア/環太平洋における、エネルギー分野を中心とした包括的かつ戦略的な業務提携を行うことを目的に、当社への投資に関する第三者割当契約を締結しました。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社、連結子会社コスモ石油ルブリカンツ(株)及びコスモエンジニアリング(株)で実施しております。当社は、石油製品・石油精製プロセス触媒の研究、総合エネルギー分野や環境対応技術の研究を行っております。コスモ石油ルブリカンツ(株)では、環境対応技術確立の為の研究に取り組むとともに、消費者のニーズに応える潤滑油関係の商品開発等を行っております。また、コスモエンジニアリング(株)において、有機系排水処理設備の余剰汚泥減容化システム等の環境問題対策技術の開発を行っております。この結果、当社グループの当連結会計年度における研究開発費の総額は3,863百万円であります。

以下に主要な研究概要を事業別に記載いたします。

(1) 石油事業

当社は、環境負荷の少ない製品・技術の開発や環境対策技術の開発を行っております。

石油製品技術分野では、平成17年1月より石油業界の自主的な対応として、世界に先駆けサルファーフリーガソリン及び軽油(硫黄分10ppm以下)の供給を開始しています。また次世代型エンジンに利用される可能性の高い予混合圧縮着火燃焼(HCCI)に適する次世代燃料の研究も実施しており、その研究成果が認められて平成19年12月に日本燃焼学会奨励賞を受賞いたしました。

石油精製技術分野では、サルファーフリー軽油製造技術の開発の為、平成11年度よりNEDO(独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構)－PEC(財団法人 石油産業活性化センター)のプロジェクトに参画して開発した格段に高活性な軽油脱硫触媒を、平成16年度より当社全製油所の灯軽油脱硫装置に順次充填し、実用運転を行なってきました。これにより、大規模な設備投資を行なうことなく、サルファーフリー軽油の製造が可能となりました。このサルファーフリー軽油製造用触媒の開発及びその実用化の功績が認められ、平成17年5月に石油学会学会賞、平成18年3月にグリーン・サステイナブルケミストリー賞(GSC賞)環境大臣賞、同じく平成18年3月に触媒学会学会賞(技術部門)、平成18年6月に産学官連携功労者表彰経済産業大臣賞、さらに平成19年4月には、科学技術分野の文部科学大臣表彰科学技術賞(開発部門)を受賞いたしました。

また、RING II(第2次石油コンビナート高度統合運営技術研究組合)事業に参画し、石油化学プロセスから出る副生成物をガソリン原料として高度利用すべく、米国UOP社にライセンス供与したガソリンの品質を向上させる当社開発の中温異性化触媒を適用して、千葉製油所異性化装置にて平成17年度に実証研究を実施し、平成18年度より実用運転を開始いたしました。この成果が認められ、平成19年3月に化学工学会技術賞を受賞いたしました。

加えて、PEC(財団法人 石油産業活性化センター)の技術開発事業に参画し、原油の重質化や製品需要の変化に柔軟に対応すべく、重質油水素化脱硫触媒、軽油水素化脱硫触媒および流動接触分解(FCC)触媒の高機能化による重質油処理技術の開発を進めております。

総合エネルギー分野では、燃料電池の原料となる水素を石油系燃料から効率的に製造する技術の開発を推進中で、灯油改質型定置用燃料電池の早期実用化を目指し脱硫剤の開発を進めるとともに、P E Cのプロジェクトに参画して水素 S S 用小型水素製造装置における開発脱硫剤の性能検証を実施しております。加えて、平成17年秋より N E F（財団法人 新エネルギー財団）が実施する「定置用燃料電池大規模実証事業」に参画して、平成21年3月末現在で、L P G改質型定置用燃料電池56台および燃料電池専用灯油改質型定置用燃料電池10台の一般家庭での実証試験を実施しております。さらに、天然ガスから液体燃料を製造するG T L（Gas to Liquids）技術についても、平成18年10月に民間6社で組合を設立して、J O G M E C（独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構）との共同研究を開始しました。なお当社は主にG T L油の商品化技術・燃料実用性能評価を中心に、国産G T L技術の競争力強化研究を推進しています。一方で、太陽電池の普及拡大に伴い多結晶シリコンの需要が伸びている背景から、多結晶シリコン製造の将来の事業化を目的として、安価な多結晶シリコンの製造に関する技術の研究を実施しております。

環境対応技術分野では、排水処理施設で生じる産業廃棄物である余剰汚泥を大幅に削減する独自のプロセスを開発し、この技術をもとにP E Cの技術開発事業に参画して、平成14年に当社坂出製油所での実証試験に成功し、平成17年度からは、2号機を当社千葉製油所に設置して実証試験を実施するとともに、コスモエンジニアリング㈱にて余剰汚泥削減システムの社外販売を推進し、平成18年度には1号機を納入いたしました。この成果が認められ、平成19年5月には石油学会技術進歩賞を受賞いたしました。また、平成20年10月には、実装置での継続稼働により循環型社会の実現に大きく貢献しているとの理由により、(財)クリーン・ジャパン・センターより、該財団が主催する平成20年度「資源循環・システム表彰」において会長賞を受賞いたしました。

また、平成15年度より天然アミノ酸であるA L A（5-アミノレブリン酸）を配合した「ペンタキープ®V」の販売を開始していますが、平成17年度に家庭園芸用「ペンタガーデン®」、平成18年度に農業用「ペンタキープ®S u p e r」をコスモ誠和アグリカルチャ㈱にて開発しました。今年度は、量販店向けに「ペンタガーデンバリュー」を、また、高級タイプの「ペンタガーデンプロ」の販売を新たに開始しました。さらに、飼料・医薬原料へのA L Aの適用について、公的研究機関および企業と連携して研究開発を進め、飼料については平成18年度に商品化し、試験販売しております。

日本製紙ケミカル㈱とのバイオマスエタノール製造に関するFS調査をはじめとするセルロース系由来のエタノール製造技術開発を加速するため、バイオマスに関する技術開発に注力している㈱Biomaterial in Tokyoに40%の出資を行いました。

コスモ石油ルブリカンツ㈱は現在、環境対応・安全対応を最重要テーマとし、省エネ・省燃費・省資源対応潤滑油、不燃性潤滑油、生分解性潤滑油のオンリーワン商品開発に取り組んでおります。また、従来技術の更なる発展による商品開発・調査研究も並行して実施しております。

省燃費・省資源対応として、ディーゼルエンジン分野では、JASO DL-1適合油「コスモリオディーゼルDL-1」を乗用車用省燃費最高級マルチグレードオイルとして平成20年8月に発売開始致しました。また、中・大型ディーゼル車向けでも省燃費型5W30のJASO DH-2適合油「コスモECOディーゼル光星」を平成20年10月に発売開始致しました。

オートマチックトランスミッション油では多段AT車に使用可能な低粘度・省燃費タイプ「コスモATX-ECO」を平成20年10月に発売開始致しました。

省エネ・省資源対応としては、使用電力の削減に貢献する工業用ギヤ油「コスモECOギヤ-EPS」、耐摩耗性・非亜鉛系油圧作動油「コスモSPエポックEC032」、ロングドレインインターバルの合成系コンプレッサー油「コスモスクリュ-32S」を発売致しました。

また、生分解性潤滑油では2サイクル油、油圧作動油、タービン油、グリースをエコマーク認定商品としてラインナップしております。これら以外に、可燃性液体扱いとなる高引火点油圧作動油、PM削減装置DPF装着車に対応したディーゼルエンジン油、API SM/ILSAC GF-4規格ガソリンエンジン油等を商品化しております。

今後ますます厳しくなる排ガス規制・省燃費規制に対応したディーゼルエンジン油の開発や、省エネルギー・省資源技術確立の為の更なる研究開発に取り組むとともに、車両用潤滑油・工業用潤滑油・グリースの商品開発はもとより、熱対策として放熱性に優れた「コスモサーマルグリース」、低トルク・省電力の「HDD動圧軸受油」など高付加価値商品の開発及び産学連携による新規商品開発にも取り組んでまいります。

なお、石油事業における研究開発費の金額は、3,834百万円であります。

(2) その他の事業

コスモエンジニアリング㈱では、省エネ技術、環境対応技術、次世代エネルギー等の幅広い時代のニーズに的確に応えるよう以下の主要4点について研究活動を進めております。

- ① 従来開発してきた有機系排水処理設備の余剰汚泥減容化システムをさらに発展させ、可溶化率向上方法および可溶化液の負荷低減装置開発に関する検討を行っております。
- ② 平成17年度以降、強化された揮発性有機物質（VOC）規制に対応した各種VOC回収装置の検討の中で、ハイブリッド型吸着剤の開発、特殊モノリス型吸着剤を用いたTSA装置の性能評価および大規模VOC回収装置の海外技術導入など、様々な排出源を持った顧客のニーズへの対応を進めております。
- ③ 温暖化対策（CO2削減）関連では大規模CO2発生源（燃焼排ガス）からのCO2分離・回収技術に関するプロセス調査、技術導入等の検討を進めております。
- ④ バイオマス燃料関連ではセルロース由来の糖を原料としたバイオエタノール製造事業のFS、バイオエタノール精製技術の評価、バイオマス発電の技術調査、およびタイ国スラナリー工科大学と共同でバイオディーゼルフューエル(BDF)製造技術の開発を行なっています。

なお、その他の事業における研究開発費は、28百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月23日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半から既往のエネルギー・原材料価格の高騰や輸出の頭打ちなどにより停滞しておりましたが、9月の金融資本市場の危機を契機にした世界的な景気後退の影響を受けて、国内の企業収益および雇用情勢は急速に悪化し、厳しい状況が続きました。そうした中で、石油製品の国内需要は、ガソリンが製品価格の乱高下による消費の不振、自動車燃費性能の向上により、軽油が経済の悪化を受けての貨物輸送量の減少により、灯油・A重油が産業用需要の減少、他のエネルギーへの燃料転換により、それぞれ減少したため、全体として大幅に前期を下回りました。

原油価格は、期初には1バーレル94ドル台であったドバイ原油が、サブプライム問題に端を発する金融不安を背景とした石油市場への投機資金流入により、史上最高値を更新し続け、7月には期中の最高値である140ドル台まで上昇しました。その後、世界経済の急速な悪化の影響を受け、12月には36ドル台まで急落しましたが、1月以降OPECの減産枠順守による上昇効果もあり、期末は46ドル台で終わりました。通期平均では前期比約5ドル高い82ドル台となりました。

為替相場は、期初の1ドル99円台から、米国での金融不安収束への期待感や原油高騰の影響を受け、ドル高で推移し、8月には1ドル110円台まで上昇しました。その後、9月の米国大手投資銀行の破綻による金融危機深刻化、実体経済悪化を受けてドル安が続き、期末は1ドル98円台で終わりました。国内の製品市況につきましては、期初は、暫定税率問題（4月の揮発油税、軽油引取税の暫定税率期限切れと翌月の復帰）を受けて一時的な混乱が生じましたが、原油価格の変動を背景に、8月までは上昇基調をたどり、9月からは下落に転じ、乱高下の1年となりました。

このような経営環境の下、当社グループは、平成20年度を初年度とする3ヵ年の「第3次（2008～2010）連結中期経営計画」を策定し、これを収益基盤の再構築と次の成長への布石と位置付け、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

当期の連結経営成績は、売上高3兆4,282億円（前期比△949億円）、営業損失1,070億円（前期比△1,908億円）、経常損失1,250億円（前期比△2,193億円）となりました。また、特別損益及び法人税などを差し引いた当期純損失は924億円（前期比△1,276億円）となりました。

経営成績の分析

①売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ949億円（2.7%）減少の3兆4,282億円となりました。これは、景気悪化による消費不振および燃料転換等による販売数量減少が主な要因です。

②売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度に比べ987億円（3.0%）増加し、3兆3,894億円となりました。この内訳と致しましては、主に総平均法による在庫評価の影響により、当連結会計年度には1,801億円押し上げ、また前連結会計年度には450億円売上原価を押し下げていたことにより、差引き2,251億円のコスト増加となったことによるものです。結果、売上高に対する売上原価の比率は5.5ポイント増加して、98.9%となっております。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ28億円（1.9%）減少し、1,458億円となりました。販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は、0.1ポイント増加して4.3%となりました。

③営業損失

上記の結果を受け、営業損失は前連結会計年度838億円の利益に比べ1,908億円減少の1,070億円となりました。

これは、市況の影響などの増益要因があったものの、石油化学事業の環境悪化やたな卸資産の総平均法による在庫評価の影響が大幅に売上原価を押し上げたことなどによる減益要因があったためであります。

④営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度に比べ285億円の減益となりました。これは、為替差損が発生したこと等が主な要因であります。

また、受取利息および受取配当金の合計から支払利息を差引いた金融収支は、前連結会計年度に比べ6億円費用増の85億円の費用となりました。また、為替差損益は、前連結会計年度に比べ182億円費用増の93億円の為替差損となっております。

⑤税金等調整前当期純損失

特別損益は、78億円の利益で、前連結会計年度に比べ66億円の利益増となりました。これは、固定資産売却益や投資有価証券売却益など130億円を特別利益に計上し、固定資産処分損及び減損損失など52億円を特別損失に計上したことによるものです。

結果として、税金等調整前当期純損失は前連結会計年度956億円の利益に比べ2,128億円減少の1,172億円となりました。

⑥法人税等

法人税、住民税及び事業税は、税金等調整前当期純損失となったこと等により、前連結会計年度に比べ42億円（8.7%）減の438億円となりました。また、法人税等調整額が前連結会計年度に比べ786億円減の△715億円となったことにより、税金費用負担額は前連結会計年度に比べ827億円減の△277億円となっております。

⑦少数株主利益

少数株主利益は、主として石油開発会社および石油化学会社等の少数株主に帰属する利益からなり、前連結会計年度の53億円に対し、当連結会計年度は29億円となりました。

⑧当期純損失

以上の結果、当期純損失は前連結会計年度352億円の利益に比べ1,276億円減少の924億円となりました。1株当たりの当期純利益金額は、前連結会計年度の46.72円に対し155.83円減少し、△109.11円となりました。

(2) 流動性および資金の源泉

① 財政状態

当連結会計年度末の連結財政状態と致しましては、総資産は1兆4,404億円となり、前連結会計年度末比1,875億円減少しております。これは、原油価格が下落したことにより、たな卸資産等が減少したことによるものです。

純資産は3,474億円となり、前連結会計年度末比1,223億円の減少となりました。これは、在庫評価の影響により当期純損失を計上したことによるものです。以上の結果、自己資本比率は22.8%となりました。

② キャッシュ・フロー

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、営業活動は原油価格下落等に伴いたな卸資産等が減少したことにより、821億円のプラスとなりました。投資活動は、固定資産等の取得に伴う支出等により560億円のマイナスとなりました。財務活動は、借入金の増加等により、579億円のプラスとなりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比772億円増加の1,599億円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	17.2%	21.4%	21.5%	27.2%	22.8%
時価ベースの自己資本比率	16.6%	28.3%	21.0%	16.3%	17.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	12.3年	—	24.4年	—	7.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.6倍	—	2.4倍	—	7.6倍

(注) 1 各指標は、以下の計算式によっております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。
- 4 自己資本比率及び時価ベースの自己資本比率については、平成19年3月期より小数第1位までの記載としております。
- 5 平成18年3月期及び平成20年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては記載しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、67,025百万円であります。当社グループの設備投資は今後の経営環境を見据えた投資を行うことを原則としております。

事業の種類別セグメントの内訳は、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (百万円)
石油事業	49,779
石油開発事業	18,471
その他の事業	227
計	68,478
消去又は全社	(1,452)
合計	67,025

石油事業では、当社において千葉・四日市・堺・坂出の各製油所の生産設備に係る設備投資及びセルフSSの新設・改造等の販売設備に係る設備投資等を行ったほか、連結子会社においても設備投資を行っております。

石油開発事業における主要な設備投資は、連結子会社アブダビ石油㈱等による、油井の改修等であります。

その他の事業においては、記載すべき重要な設備投資はありません。

いずれのセグメントも重要な設備の除却、売却等はありません。

なお、前事業年度の有価証券報告書で、設備の新設、除却等の計画に石油事業の設備の新設として記載しておりましたが当社四日市製油所におけるFCCガス回集計能力増強工事については、完成予定年月を平成20年11月としておりましたが、計画を見直して平成21年3月に完成しております。

また、石油事業の設備の新設として記載しておりましたコスモ海運㈱の船舶建造については、完成予定年月を平成20年6月としておりましたが、計画を見直して平成20年7月に完成しました。

2【主要な設備の状況】

(1) 石油事業

① 提出会社 コスモ石油(株)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)	
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡) [面積㎡]	リース資産	その他		合計
本社 (東京都港区)	管理設備他	8,495	2,138	37,376 (2,067,966)	—	4,045	52,055	599
東京支店他9支店 (東京都中央区他)	販売設備	20,897	5,865	25,226 (243,136) [653,388]	—	1,345	53,334	260
千葉製油所 (千葉県市原市)	精製設備	11,758	15,683	59,870 (1,199,619)	—	3,268	90,581	360
四日市製油所 (三重県四日市市)	精製設備	11,078	26,434	41,281 (1,183,135)	2	4,285	83,081	343
堺製油所 (大阪府堺市西区)	精製設備	7,213	6,223	89,609 (1,246,721)	—	43,185	146,231	272
坂出製油所 (香川県坂出市)	精製設備	7,416	7,156	15,683 (724,195)	—	2,037	32,294	230

(注) 1 上記本社土地には油槽所、研究所、厚生施設及び遊休不動産が含まれております。

2 上記その他は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、リース資産以外の有形固定資産の合計額(建設仮勘定を含む)であります。

3 上記土地の(面積)は、自己所有部分であり、[面積、外書]は、賃借部分であります。

4 上記本社土地に含まれる貸与中の主要な土地は以下のとおりであります。

貸与先	簿価 (百万円)	面積 (㎡)
沖縄石油基地(株)	1,658	692,581
東西オイルターミナル(株)	13,270	420,524

5 上記東京支店他9支店の土地に含まれる貸与中の主要な土地は以下のとおりであります。

貸与先	簿価 (百万円)	面積 (㎡)
特約店、販売店他(連結以外)	9,373	102,127

6 主要な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
本社 (東京都港区)	本社建物(賃借)	—	644
東京支店他9支店	給油所土地・建物 (賃借 ただし連結会社か らの賃借は除く)	639,486	6,935

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

②国内子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)	
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
コスモプロパティサービ ス(株) (東京都中央区他)	販売設備他	4,299	138	13,924 (186,928)	—	90	18,453	2
コスモ石油ガス(株) (三重県四日市市他)	貯蔵設備	1,330	378	7,027 (204,028)	—	49	8,786	68
コスモ松山石油(株) (愛媛県松山市)	製造設備	2,782	1,623	18,230 (691,885)	—	1,653	24,290	151
コスモ石油ルブリカンツ 株 (和歌山県海南市他)	製造設備	1,069	334	0 (6,293)	—	371	1,775	256
四日市エルピージー基地 株 (三重県四日市市)	貯蔵設備	1,149	676	— (—)	—	505	2,330	26

(注) 1 上記その他は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、リース資産以外の有形固定資産の合計額(建設仮勘定を含む)であります。

2 上記の各金額は、連結会社との内部取引等の金額を控除しております。

3 上記土地の(面積)は、自己所有部分であります。

4 記載すべき重要な賃貸借設備はありません。

③在外子会社

記載すべき重要な設備はありません。

(2)石油開発事業

①国内子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (名)	
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	リース資産	その他		合計
アブダビ石油(株) (UAE)	生産設備	17,129	9,567	—	2,662	29,359	161
カタール石油開発(株) (カタール)	探鉱開発費 用	—	—	—	7,080	7,080	39

(注) 1 上記その他は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、リース資産以外の有形固定資産の合計額(建設仮勘定を含む)、石油採掘権及び探鉱開発に係る投資額の合計額であります。

2 上記の各金額は、連結会社との内部取引等の金額を控除しております。

3 記載すべき重要な賃貸借設備はありません。

(3)その他の事業

記載すべき重要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メント	設備の内容	投資予定額（百万円）		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 主な生産 能力
				総額	既支払額		着手	完了	
コスモ石油㈱	堺製油所 (大阪府堺市西区)	石油事業	重質油分解 装置群	100,000	36,703	借入金	平成20年8月	平成22年3月	(注) 2
コスモ石油㈱	千葉・堺製油所 (千葉県市原市、 大阪府堺市西区)	石油事業	ETBE生産・ 受入関連設 備	5,620	68	借入金	平成21年2月	平成23年1月	(注) 3
アブダビ石油 ㈱	アブダビ鉱業所 (UAE)	石油開発 事業	生産設備	3,049	265	自己資金	平成18年4月	平成23年12月	なし
カタール石油 開発㈱	ドーハ鉱業所 (カタール)	石油開発 事業	探鉱開発費 用	14,322	256	借入金	平成20年4月	平成22年6月	10千バーレ ル/日

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 アスファルト留分を原料にナフサ（25万キロリットル/年）、ジェット燃料（70万キロリットル/年）、軽油（35万キロリットル/年）、石油コークス（40万トン/年）を生産します。

3 ETBE生産を日量1,850バーレル予定しております。

(2)重要な設備の除却等

記載すべき重要な除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,700,000,000
計	1,700,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	847,705,087	847,705,087	(株)東京証券取引所 (市場第一部) (株)大阪証券取引所 (市場第一部) (株)名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株でありま す。
計	847,705,087	847,705,087	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数を含んでおりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成17年8月30日取締役会決議（第4回無担保転換社債型新株予約権付社債）

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	18,000	18,000
新株予約権の数(個)	18,000	18,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	29,154,518(注)1	29,154,518(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 617.40(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年11月1日 至 平成22年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)3・(注)4	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部については、行使請求することができない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	旧商法第341条ノ2第4項の定めにより、本新株予約権または社債の一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 本社債の残高を下記転換価額で除して得られた最大整数を表示しております。

2 ①各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、各本社債の発行価額と同額とします。

②本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株あたりの額(以下「転換価額」という。)は、金617円40銭とします。

なお、転換価額は以下に定めるところに従い調整されることがあります。

当社は、本社債の発行後、当社が当社の普通株式の時価を下回る発行価額または処分価額をもって当社の普通株式を新たに発行または当社の有する当社の普通株式を処分する場合(ただし、平成17年8月30日の当社取締役会決議に基づく、第三者割当による当社の普通株式の発行を除く。)には、次に定める算式をもって転換価額を調整します。なお、次式において、「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式数から、当社の有する当社の普通株式数を控除した数とします。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、当社は、当社の普通株式の分割もしくは併合の場合または時価を下回る価額をもって当社の普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合等にも適宜転換価額を調整します。

3 新株予約権の行使により発行する当社の普通株式1株の発行価格は、各社債権者が行使請求のため提出した本社債の発行価額の総額を、当該総額を転換価額で除して得られる最大整数(各交付株式数)で除した金額とします。

- 4 新株予約権の行使により発行する当社の普通株式1株の資本組入額は、上記の本新株予約権行使により発行する当社の普通株式1株の発行価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り上げるものとします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成17年9月15日 (注) 1	37,000	668,705	9,694	61,580	9,682	43,774
平成17年9月27日 (注) 2	3,000	671,705	786	62,366	785	44,559
平成19年10月5日 (注) 3	176,000	847,705	44,880	107,246	44,880	89,439

(注) 1 有償一般募集 (ブックビルディング方式による募集)

発行価格 546円/株

発行価額 523.68円/株

資本組入額 262円/株

払込金総額 19,376百万円

2 有償第三者割当 (オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額 523.68円/株

資本組入額 262円/株

割当先 野村証券(株)

3 有償第三者割当

発行価額 510円/株

資本組入額 255円/株

割当先 Infinity Alliance Limited

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	66	38	519	329	19	35,568	36,539	—
所有株式数 (単元)	—	331,208	2,550	83,931	294,719	62	134,470	846,940	765,087
所有株式数の 割合 (%)	—	39.10	0.30	9.90	34.79	0.00	15.87	100.00	—

(注) 自己株式241,873株は、「個人その他」に241単元、「単元未満株式の状況」に873株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
Infinity Alliance Limited (常任代理人シティバンク銀行(株))	GENEVA PLACE, WATERFRONT DRIVE, P.O. BOX 3469 ROAD TOWN, TORTOLA, BRITISH VIRGIN ISLANDS (東京都品川区東品川2-3-14)	176,000	20.76
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	58,292	6.87
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	32,449	3.82
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	31,496	3.71
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	31,320	3.69
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2-27-2	21,878	2.58
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	19,750	2.32
関西電力(株)	大阪市北区中之島3-6-16	18,600	2.19
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	17,335	2.04
(株)損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	15,792	1.86
計	—	422,912	49.88

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	58,292千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口4G)	32,449千株
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	31,496千株

- 2 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループから平成21年3月2日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成21年2月23日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、(株)三菱東京UFJ銀行、三菱UFJファクター(株)及び三菱UFJ住宅ローン保証(株)以外については、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
(株)三菱東京UFJ銀行	19,750	2.33
三菱UFJ信託銀行(株)	26,286	3.10
三菱UFJセキュリティーズインターナショナル	1,703	0.20
三菱UFJ投信(株)	8,552	1.01
三菱UFJファクター(株)	1,500	0.18
エム・ユー投資顧問(株)	1,890	0.22
三菱UFJ住宅ローン保証(株)	1,500	0.18

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 241,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 2,134,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 844,565,000	844,565	—
単元未満株式	普通株式 765,087	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	847,705,087	—	—
総株主の議決権	—	844,565	—

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(相互保有株式) 共和産業海運(株)	東京都中央区日本橋人形町1-3-8	830,000	—	830,000	0.09
丸善石油化学(株)	東京都中央区八丁堀2-25-10	800,000	—	800,000	0.09
(株)キタセキ	宮城県岩沼市相原3-1-6	340,000	—	340,000	0.04
北日本石油(株)	東京都中央区日本橋蛸殻町1-28-5	164,000	—	164,000	0.01
(自己保有株式) コスモ石油(株)	東京都港区芝浦1-1-1	241,000	—	241,000	0.02
計	—	2,375,000	—	2,375,000	0.28

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	47,380	14,460,440
当期間における取得自己株式	2,335	692,245

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	29,027	8,573,026	—	—
保有自己株式数	241,873	—	244,208	—

(注) 1 当期間における「その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)」には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位への利益還元を行うことを重点課題としております。その基本方針として、企業体質強化や将来の事業展開及び業績や資金バランスを勘案の上、安定的な配当を実施してまいります。

また、当社は年間の配当を二回に分けて行うことを基本方針とし、これらの配当の決定機関は、中間配当に関しては取締役会、期末配当に関しては株主総会としております。

当事業年度の配当につきましては、中間配当を1株当たり金3円、期末配当を1株当たり金5円、あわせて年間金8円の配当を行いました。

内部留保資金の用途につきましては、財務体質の改善に配慮しつつ、維持・更新に係わる設備投資とともに合理化・付加価値創造に係わる戦略案件に重点配分し、キャッシュ・フローの創出にポイントを置いた選別を行っていく所存であります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、第103期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成20年11月5日 取締役会決議	2,542	3
平成21年6月23日 株主総会決議	4,237	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高（円）	361	623	694	729	453
最低（円）	242	327	449	281	166

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高（円）	263	242	294	282	280	327
最低（円）	166	198	213	226	246	251

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		岡部 敬一郎	昭和7年7月23日生	昭和31年4月 丸善石油株式会社入社 昭和54年3月 同社財務部長 昭和57年6月 同社取締役 昭和61年4月 当社取締役 昭和62年6月 当社常務取締役 平成4年6月 当社代表取締役専務取締役 平成5年6月 当社代表取締役社長 平成11年6月 当社代表取締役会長兼社長 平成16年6月 当社代表取締役会長(現職)	(注)3	109
取締役社長 (代表取締役)		木村 彌一	昭和15年5月20日生	昭和38年4月 当社入社 昭和63年6月 当社企画部長 平成2年6月 当社財務部長 平成5年6月 当社取締役財務部長 平成6年6月 当社取締役企画部長 平成8年6月 当社常務取締役 平成10年6月 当社代表取締役専務取締役 平成13年6月 当社代表取締役副社長 平成16年6月 当社代表取締役社長(現職)	(注)3	93
取締役副社長 (代表取締役)		森川 桂造	昭和23年1月29日生	昭和46年4月 当社入社 平成6年7月 コスモオイルインターナショナル 株式会社取締役社長 平成9年6月 当社経営企画部長 平成12年4月 当社経営企画部長兼ネット事業部 長 平成12年6月 当社取締役企画1部長 平成14年6月 当社常務取締役企画1部長 平成15年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社専務取締役 平成18年6月 当社代表取締役専務取締役 平成20年6月 当社代表取締役副社長(現職)	(注)3	52
専務取締役 (代表取締役)		保坂 賢二	昭和23年6月13日生	昭和47年4月 丸善石油株式会社入社 平成7年7月 当社直売部参事 平成9年6月 当社直売部長 平成10年6月 当社産業燃料部長 平成12年6月 当社海外部長 平成13年6月 当社取締役海外部長 平成14年6月 当社常務取締役 平成18年6月 当社専務取締役 平成19年6月 当社代表取締役専務取締役(現職)	(注)3	48
常務取締役		近藤 直正	昭和22年12月11日生	昭和47年4月 丸善石油株式会社入社 平成8年7月 当社石油開発部参事 平成10年6月 当社石油開発室長 平成11年6月 当社事業開発部長 平成12年6月 当社坂出製油所副所長 平成13年6月 当社研究開発部長 平成14年6月 当社取締役研究開発部長 平成16年6月 当社常務取締役(現職)	(注)3	46
常務取締役		宮本 諭	昭和25年10月12日生	昭和49年4月 丸善石油株式会社入社 平成8年4月 当社財務部参事 平成12年6月 当社財務部長 平成15年6月 当社取締役財務部長 平成17年6月 当社常務取締役(現職)	(注)3	32
常務取締役		松村 秀登	昭和27年8月1日生	昭和50年4月 丸善石油株式会社入社 平成14年6月 当社千葉製油所副所長 平成17年6月 当社坂出製油所長 平成18年6月 当社執行役員坂出製油所長 平成19年6月 当社執行役員技術部長 平成20年6月 当社常務執行役員技術部長 平成21年6月 当社常務取締役(現職)	(注)3	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		田村 厚人	昭和28年3月20日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年6月 当社事業開発部長 平成16年6月 株式会社コスモ総合研究所代表取締役社長 平成18年6月 当社執行役員コーポレートコミュニケーション部長 平成20年6月 当社常務執行役員コーポレートコミュニケーション部長 平成21年6月 当社常務取締役(現職)	(注)3	27
取締役		カリファ・アル・ロマイシ	昭和53年12月14日生	平成15年6月 インターナショナル・ペトロリアム・インベストメント・カンパニー(UAE)入社 平成17年9月 ヒュンダイ・オイルバンク・リミテッド社(韓国) ボードメンバー 平成18年12月 オマーン・ポリプロピレン・エル・エル・シー(オマーン) ボードメンバー 平成19年6月 インターナショナル・ペトロリアム・インベストメント・カンパニー(UAE) インベストメント・マネジメント・ディビジョン マネージャー(現職) 平成19年12月 当社取締役(現職) 平成20年4月 ボルトガル電力公社(EDP)(ボルトガル) ボードメンバー(現職)	(注)3	—
取締役		ジェフリー・カーク	昭和34年11月17日生	昭和58年8月 バーンズ・フライ・リミテッド社(カナダ)入社 平成7年10月 スコティア・インベストメント・マネジメント・リミテッド社(カナダ) シニア・リサーチ・アナリスト 平成12年6月 アブダビ投資庁(ADIA)(UAE) アシスタント・ファンド・マネージャー 平成20年7月 インターナショナル・ペトロリアム・インベストメント・カンパニー(UAE) インベストメント・マネジメント・ディビジョン インベストメント・マネージャー(現職) 平成21年6月 当社取締役(現職)	(注)3	—
常勤監査役		清水 豊	昭和23年12月24日生	昭和47年4月 アジア石油株式会社入社 平成6年4月 当社千葉製油所参事 平成11年6月 当社経理部長 平成14年6月 当社理事経理部長 平成17年6月 当社常勤監査役(現職)	(注)4	15
常勤監査役		鈴木 信	昭和25年1月22日生	昭和48年4月 丸善石油株式会社入社 平成8年7月 当社需給部参事 平成11年6月 当社坂出製油所副所長 平成13年6月 当社坂出製油所所長 平成15年6月 当社常勤監査役(現職)	(注)4	30
常勤監査役		安藤 弘一	昭和26年10月10日生	昭和53年6月 株式会社三和銀行入行 平成9年10月 同行営業統括部長 平成10年4月 同行ネットワーク開発部長 平成12年2月 同行EC業務部長 平成13年4月 同行執行役員人事部長 平成14年1月 株式会社UFJホールディングス執行役員経営企画部長 平成15年6月 当社常勤監査役(現職)	(注)4	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		宮本 一	昭和7年4月17日生	昭和31年4月 関西電力株式会社入社 昭和60年6月 同社取締役 昭和63年6月 同社常務取締役 平成4年6月 同社専務取締役 平成6年6月 当社監査役(現職) 平成9年6月 関西電力株式会社代表取締役副社長 平成13年6月 株式会社きんでん代表取締役会長 平成15年6月 関西国際空港株式会社代表取締役会長(現職) 株式会社きんでん取締役会長 平成19年6月 株式会社きんでん相談役(現職)	(注)4	—
監査役		近藤 良紹	昭和18年6月18日生	昭和44年4月 弁護士登録 昭和55年11月 セントラル法律事務所設立 平成15年10月 佐野近藤法律事務所共同代表(現職) 平成18年6月 当社監査役(現職)	(注)4	—
計						498

- (注) 1 取締役 カリファ・アル・ロマイシ及びジェフリー・カークは、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 安藤弘一、宮本 一及び近藤良紹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成21年3月期に係る定時株主総会の終結の時から、平成22年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 平成19年3月期に係る定時株主総会の終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 当社は、経営の監督と業務執行の分離をより明確化し、事業環境の変化に即応するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、次の17名であります。

職 名	氏 名
常務執行役員 事業開発部長	周布 兼定
常務執行役員 販売統括部長	小林 久志
常務執行役員 東京支店長	荻原 宏彦
常務執行役員 経理部長	西 聡
常務執行役員 海外事業部長	日下部 功
執行役員 千葉製油所長	岩名 利憲
執行役員 堺製油所長	藤岡 大明
執行役員 大阪支店長	佐竹 右次
執行役員 四日市製油所長	大滝 勝久
執行役員 工務部長	瀧嶋 輝行
執行役員 秘書室長	鈴木 秀男
執行役員 経営企画部長	桐山 浩
執行役員 産業燃料部長	佐野 旨行
執行役員 原油外航部長	石野 雅義
執行役員 坂出製油所長	生野 隆士
執行役員 需給部長	大江 靖
執行役員 技術部長	井原 克幸

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a) 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

当社は監査役制度を採用しています。

b) 社外取締役・社外監査役の選任の状況

当社は取締役10名のうち2名を社外取締役、監査役5名のうち3名を社外監査役としています。

c) 社外役員の専従スタッフの配置状況

社外監査役を含めた監査役に対し、監査機能の充実のため、監査役会事務局を設置し、専属のスタッフを配置しています。

d) 業務執行・監査の仕組み

経営上の意思決定、監督及び執行に係る経営機関制度につきまして、コーポレート・ガバナンス体制の整備、強化を図るために経営監督、業務執行そして取締役業績評価等に関する機能を分離しています。

「取締役会」は、取締役会規程に基づき原則月1回開催し、法令または定款で定められた事項及び経営方針その他経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行を監督する機関としています。

「経営執行会議」は、経営執行会議規程に基づき原則週1回開催し、取締役会で決定した経営方針に基づき、業務執行に関する基本方針および重要事項を審議する業務執行の意思決定機関としています。

「評価・選考会議」は、取締役の業績評価ならびに取締役・監査役候補選考案の審議機関としています。

監査役は「監査役会」を組織し、取締役会、経営執行会議等への出席等を通して取締役の業務執行を監視するとともに、会計監査人、内部監査組織、関係会社監査役との連絡会などにより緊密な連携を保ち、適正かつ十分な監査に努めています。

さらに、当社では経営監督と業務執行の分離をより明確化し、事業環境の変化に即応するために執行役員制度を導入しています。この制度の導入に伴い、機動的な業務執行を図り、全社的な情報共有を充実化するために「執行役員連絡会」を経営執行会議の下部組織として設置しています。

e) 内部監査の状況

当社は、スタッフ16名からなる監査室を設置し、経営執行会議に諮った年度内部監査計画に則り、社内およびグループ子会社の業務活動に対して内部監査を実施しています。業務の改善に向けて具体的な助言・勧告を行うとともに、経営トップ、経営執行会議ならびに監査役へ内部監査報告を実施するなど、内部監査機能の充実を図っています。

f) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社社外取締役のカリファ・アル・ロマイシは、International Petroleum Investment Company (UAE) のインベストメント・マネジメント・ディビジョン・マネージャーであり、また、ジェフリー・カークは、同社のインベストメント・マネジメント・ディビジョン・インベストメント・マネージャーであります。当社は同社と包括的かつ戦略的な業務提携を行っております。なお、同社の100%子会社であるInfinity Alliance Limitedが当社に出資しております。

当社社外監査役のうち、近藤良昭氏は、佐野近藤法律事務所の共同代表をしており、当社は同事務所と法律顧問契約を締結しております。その他の社外監査役と当社の間には特別の利害関係はありません。宮本一氏は、関西国際空港株式会社の代表取締役会長です。

g) 当社の監査を委嘱した公認会計士等

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人としてあずさ監査法人と契約を結び、会計監査を受けております。当社の会計監査業務は、同監査法人の指定社員である公認会計士阿部隆哉、横井直人、岩本宏稔の3名が執行しております。なお、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士6名、その他7名となっております。

h) 各種委員会の概要

当社グループは経営理念を実現するために、CSRおよび内部統制に関する活動を統括し、会社法や金融商品取引法などにも適切に対応できる組織体制として、社長を委員長とする「CSR推進委員会」を設置しています。また、本委員会は実行組織として以下の6委員会を統括し、さらに各委員会は関係部署がその運営を補佐して全社をあげた重点的かつ積極的な取組みを進めています。

- ・企業倫理委員会（企業倫理に関する基本方針決定、推進、実施、および監査）
- ・リスクマネジメント委員会（企業経営に影響を与えるリスクの把握と損失の最小化）
- ・総合安全対策本部（事業活動における安全の確保）
- ・地球環境委員会（事業活動を通じて発生する環境負荷の最小化と地球環境保全への貢献）
- ・人権委員会（あらゆる人権侵害の防止・撤廃に向けた取組み等の推進）
- ・品質保証委員会（品質保証方針の決定）

②コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

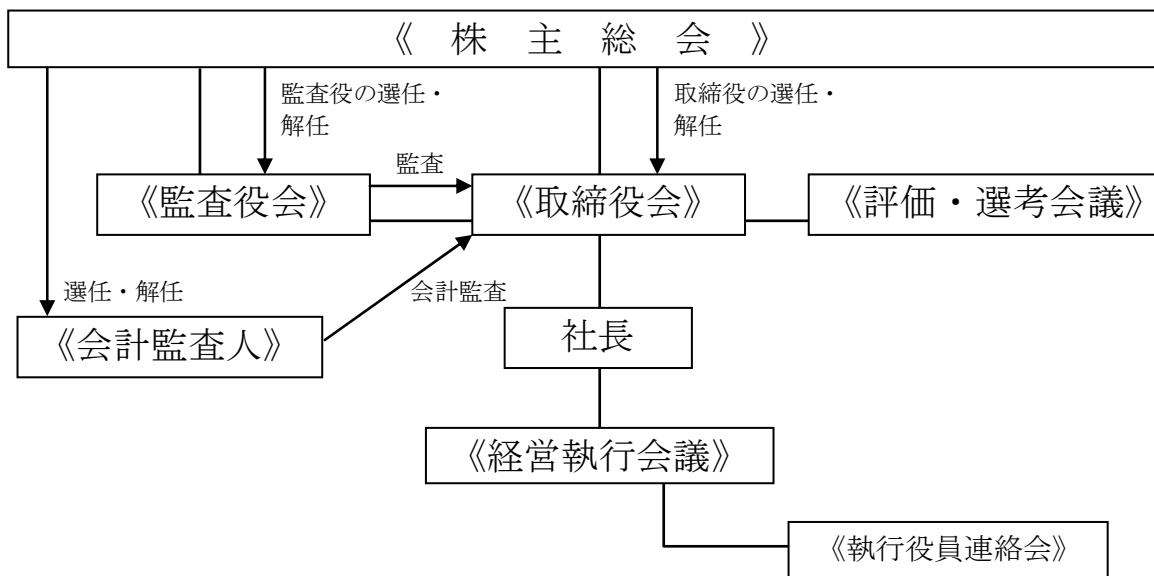
当社は、経営理念の実現に向けて、平成20年10月に当社グループの役員および社員が業務遂行上実践・遵守すべき規範である「コスモ石油グループ企業行動指針」の全面改訂を行い、CSR意識の高い、前向きな企業文化の醸成に努めております。

さらに、企業行動指針の実務への展開を進めるべく、各部署の業務分掌について企業行動指針の趣旨を反映させるための見直しを行い、また、CSRに関するモニタリングや研修を継続して実施するなど、全社一丸となり企業行動指針に則ったCSR経営の推進に向けた取り組みを進めております。

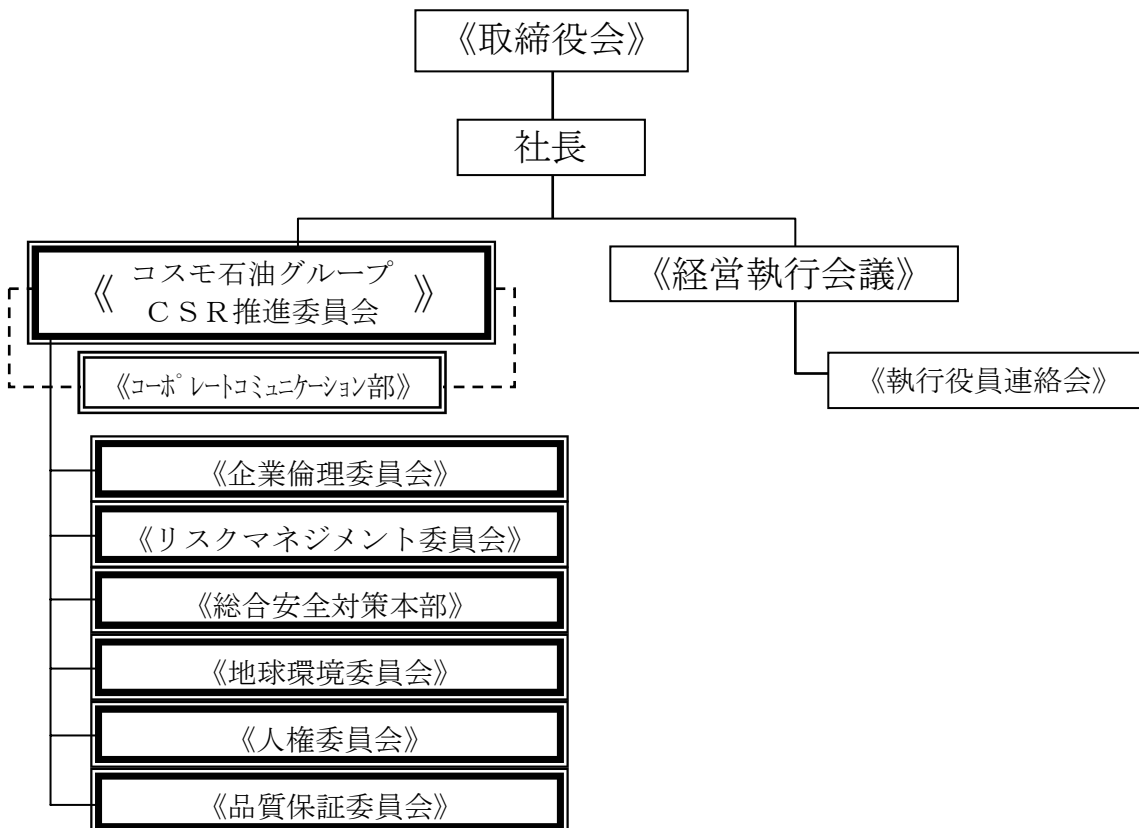
また、財務報告に係る内部統制システムについては監査室がその機能を有し、CSR推進委員会と連携して当社グループ全体の内部統制システムの評価と改善を実施する体制を整備しております。

◆ 組織体制

【ガバナンス体制図】



【内部統制体制図】



③役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は、以下のとおりであります。

役員報酬	取締役	10名	363百万円
	(うち社外取締役)	2名	17百万円)
	監査役	5名	100百万円
	(うち社外監査役)	3名	46百万円)
	計	15名	463百万円

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2 取締役の報酬額は、平成19年6月28日開催の第101回定時株主総会において、年額750百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれない。）と決議されております。
3 監査役の報酬額は、平成7年6月29日開催の第89回定時株主総会において月額9百万円以内と決議されております。
4 平成18年6月29日開催の第100回定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給を決議しております。

同総会の終結の時をもって取締役を退任し執行役員となった者のうち、平成20年6月24日付で執行役員を退任した3名に対し、役員退職慰労金34百万円を支給しております。

なお、当事業年度末現在における今後の打ち切り支給予定額は、以下のとおりであります。支給時期は各役員の退任時（取締役を退任し執行役員となった者は、執行役員の退任時）としております。

- ・取締役9名 515百万円
- ・監査役4名 61百万円（うち社外監査役2名 38百万円）

④取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑤取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨定款に定めております。

⑥株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

⑦取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

また、機動的な株主への利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	—	—	86	—
連結子会社	—	—	78	—
計	—	—	165	—

② 【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるCOSMO OIL (U.K.) PLC. は、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対して、報酬を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当該事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当該事項はありませんが、規模、特性、監査日数等を勘案した上定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第102期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第103期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第102期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び第103期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,193	147,451
受取手形及び売掛金	293,549	189,036
有価証券	※4 10,992	※4 13,983
たな卸資産	440,091	—
商品及び製品	—	116,732
仕掛品	—	1,198
原材料及び貯蔵品	—	121,160
未収入金	60,804	57,781
繰延税金資産	5,448	7,321
その他	50,994	34,046
貸倒引当金	△352	△402
流動資産合計	933,721	688,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	95,978	94,611
油槽（純額）	11,251	11,030
機械装置及び運搬具（純額）	79,689	76,732
土地	※5 308,277	※5 305,565
リース資産（純額）	—	91
建設仮勘定	26,810	46,665
その他（純額）	7,016	8,719
有形固定資産合計	※1, ※4 529,023	※1, ※4 543,416
無形固定資産		
借地権	1,211	1,201
ソフトウェア	4,001	3,206
のれん	181	107
その他	4,385	7,668
無形固定資産合計	9,779	12,183
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 103,614	※2, ※4 88,471
出資金	213	185
長期貸付金	2,643	1,987
長期前払費用	7,838	6,970
その他	38,819	36,570
繰延税金資産	3,473	63,179
貸倒引当金	△1,224	△878
投資その他の資産合計	155,378	196,485
固定資産合計	694,182	752,085
資産合計	1,627,903	1,440,395

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	312,656	191,883
短期借入金	※4 257,100	※4 261,778
1年内償還予定の社債	2,500	—
未払金	86,252	71,523
未払揮発油税	77,240	112,663
未払法人税等	21,688	5,770
未払消費税等	3,844	201
未払費用	12,437	11,202
工事損失引当金	—	327
繰延税金負債	10,363	—
その他	27,944	28,532
流動負債合計	812,027	683,883
固定負債		
新株予約権付社債	18,000	18,000
長期借入金	※4 244,004	※4 318,830
繰延税金負債	16,806	6,957
再評価に係る繰延税金負債	※5 33,946	※5 33,492
特別修繕引当金	7,367	6,676
退職給付引当金	6,300	6,096
その他	19,722	19,009
固定負債合計	346,149	409,063
負債合計	1,158,176	1,092,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,246	107,246
資本剰余金	89,442	89,440
利益剰余金	215,388	115,732
自己株式	△125	△129
株主資本合計	411,952	312,290
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,909	△2,099
繰延ヘッジ損益	14,603	8,084
土地再評価差額金	※5 11,084	※5 11,523
為替換算調整勘定	△638	△1,365
評価・換算差額等合計	30,960	16,142
少数株主持分	26,814	19,015
純資産合計	469,726	347,449
負債純資産合計	1,627,903	1,440,395

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	3,523,086	3,428,211
売上原価	※3 3,290,687	※1, ※3 3,389,407
売上総利益	232,399	38,803
販売費及び一般管理費	※2, ※3 148,602	※2, ※3 145,809
営業利益又は営業損失(△)	83,796	△107,005
営業外収益		
受取利息	1,976	1,485
受取配当金	1,511	831
固定資産賃貸料	913	982
為替差益	8,886	—
持分法による投資利益	8,662	—
油価変動差益	—	961
その他	6,083	4,936
営業外収益合計	28,033	9,197
営業外費用		
支払利息	11,357	10,767
持分法による投資損失	—	1,126
為替差損	—	9,325
その他	6,142	5,975
営業外費用合計	17,499	27,195
経常利益又は経常損失(△)	94,330	△125,004
特別利益		
固定資産売却益	※4 5,417	※4 6,899
投資有価証券売却益	726	4,193
貸倒引当金戻入額	456	—
退職給付制度終了益	3,155	—
株式交換益	393	—
保険差益	—	1,749
その他	82	182
特別利益合計	10,232	13,025
特別損失		
固定資産売却損	※5 100	※5 216
固定資産処分損	※6 2,554	※6 3,417
減損損失	※7 4,510	※7 1,239
会員権評価損	56	—
関係会社事業整理損失	※8 1,625	—
その他	155	327
特別損失合計	9,002	5,200
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	95,560	△117,179
法人税、住民税及び事業税	47,982	43,828
法人税等調整額	7,088	△71,522
法人税等合計	55,070	△27,694
少数株主利益	5,337	2,944
当期純利益又は当期純損失(△)	35,152	△92,429

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	62,366	107,246
当期変動額		
新株の発行	44,880	—
当期変動額合計	44,880	—
当期末残高	107,246	107,246
資本剰余金		
前期末残高	44,561	89,442
当期変動額		
新株の発行	44,880	—
自己株式の処分	0	△1
当期変動額合計	44,880	△1
当期末残高	89,442	89,440
利益剰余金		
前期末残高	185,851	215,388
当期変動額		
剰余金の配当	△5,371	△6,779
当期純利益又は当期純損失(△)	35,152	△92,429
土地再評価差額金の取崩	△243	△445
当期変動額合計	29,537	△99,655
当期末残高	215,388	115,732
自己株式		
前期末残高	△111	△125
当期変動額		
自己株式の取得	△14	△14
自己株式の処分	1	9
当期変動額合計	△13	△4
当期末残高	△125	△129
株主資本合計		
前期末残高	292,667	411,952
当期変動額		
新株の発行	89,760	—
剰余金の配当	△5,371	△6,779
当期純利益又は当期純損失(△)	35,152	△92,429
土地再評価差額金の取崩	△243	△445
自己株式の取得	△14	△14
自己株式の処分	2	8
当期変動額合計	119,284	△99,661
当期末残高	411,952	312,290

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,507	5,909
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,598	△8,008
当期変動額合計	△8,598	△8,008
当期末残高	5,909	△2,099
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	12,141	14,603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,462	△6,519
当期変動額合計	2,462	△6,519
当期末残高	14,603	8,084
土地再評価差額金		
前期末残高	20,917	11,084
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	243	445
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,076	△7
当期変動額合計	△9,832	438
当期末残高	11,084	11,523
為替換算調整勘定		
前期末残高	△533	△638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△104	△727
当期変動額合計	△104	△727
当期末残高	△638	△1,365
評価・換算差額等合計		
前期末残高	47,033	30,960
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	243	445
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,316	△15,262
当期変動額合計	△16,073	△14,817
当期末残高	30,960	16,142
少数株主持分		
前期末残高	21,911	26,814
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,903	△7,799
当期変動額合計	4,903	△7,799
当期末残高	26,814	19,015

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	361,612	469,726
当期変動額		
新株の発行	89,760	—
剰余金の配当	△5,371	△6,779
当期純利益又は当期純損失(△)	35,152	△92,429
土地再評価差額金の取崩	—	—
自己株式の取得	△14	△14
自己株式の処分	2	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,413	△23,062
当期変動額合計	108,114	△122,277
当期末残高	469,726	347,449

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	95,560	△117,179
減価償却費	33,240	34,966
減損損失	4,510	1,239
のれん償却額	45	75
固定資産売却損益(△は益)	△5,317	△6,682
固定資産処分損益(△は益)	2,554	3,417
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△4,193
保険差益	—	△1,749
受取利息及び受取配当金	△3,488	△2,317
支払利息	11,357	10,767
為替差損益(△は益)	—	5,920
持分法による投資損益(△は益)	△8,662	1,126
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△937	△293
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△520	△690
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,020	△158
その他の引当金の増減額(△は減少)	△238	303
売上債権の増減額(△は増加)	△1,562	103,774
生産物分与費用回収権の回収額	9,536	6,524
たな卸資産の増減額(△は増加)	△92,345	200,933
仕入債務の増減額(△は減少)	31,130	△120,036
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△7,058	12,281
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△34,136	28,466
その他投資等の増減額(△は増加)	△271	2,692
その他の固定負債の増減額(△は減少)	2,265	△279
その他	△2,838	△51
小計	34,847	158,856
利息及び配当金の受取額	4,360	5,545
利息の支払額	△11,871	△10,872
保険金の受取額	—	930
法人税等の支払額	△31,551	△72,325
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,214	82,135

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,906	△508
有価証券の売却による収入	4,956	509
投資有価証券の取得による支出	△4,583	△5,029
投資有価証券の売却による収入	2,460	6,416
関係会社株式の売却による収入	—	923
有形固定資産の取得による支出	△34,822	△55,213
有形固定資産の処分に伴う支出	△1,188	△1,761
有形固定資産の売却による収入	9,461	10,815
無形固定資産及び長期前払費用等の取得による支出	△8,640	△14,026
短期貸付金の増減額 (△は増加)	545	1,378
長期貸付けによる支出	△784	△796
長期貸付金の回収による収入	1,708	1,444
その他	△10	△104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,805	△55,953
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,736	46,840
長期借入れによる収入	7,454	111,230
長期借入金の返済による支出	△53,868	△77,914
株式の発行による収入	89,281	—
社債の償還による支出	△30,300	△2,500
配当金の支払額	△5,371	△6,779
少数株主への配当金の支払額	△616	△13,548
少数株主からの払込みによる収入	—	541
その他	△72	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,229	57,853
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,244	△6,791
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△43,494	77,245
現金及び現金同等物の期首残高	126,105	82,674
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	63	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 82,674	※1 159,919

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社……30社 連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。 コスモ誠和アグリカルチャ(株)は、当連結会計年度において株式の追加取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。 コスモプロパティサービス(株)は、連結子会社であるコスモ石油販売(株)が会社分割を実施し、分割した資産・負債を承継し連結財務諸表に対する重要性が増加したため、当連結会計年度において持分法の適用範囲から除外し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社名 関東コスモガス(株)、東北東洋商事(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社32社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1)連結子会社……28社 連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。 克斯莫石化貿易(上海)有限公司は、当連結会計年度において設立されたことにより、連結の範囲に含めております。 また、システム機工(株)及び(株)三河シー・エス・エヌは、当連結会計年度において所有株式をすべて売却したため、連結の範囲から除外しております。 なお、コスモエンジニアリング(株)は、当連結会計年度においてコスモテクノサービス(株)を合併しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社名 東北コスモガス(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社25社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社…32社 主要な会社名 関東コスモガス(株)、東北東洋商事(株) (株)粟山商店は、当連結会計年度に清算終了したため持分法の適用範囲から除外しております。 コスモプロパティサービス(株)は、連結子会社であるコスモ石油販売(株)が会社分割を実施し、分割した資産・負債を承継し連結財務諸表に対する重要性が増加したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外し、連結の範囲に含めております。 また、コスモルブサービス(株)、ムサシインターナショナルカンパニー及びヤマトトレーディングカンパニーは、当連結会計年度中において設立されたことにより、持分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社…25社 主要な会社名 東北コスモガス(株) 中部資材(株)は、当連結会計年度において株式取得により子会社となったため持分法の適用範囲に含めております。 東北東洋商事(株)、(株)関西エルピージーセンター、(株)エステックス及び南陽石油(株)は、当連結会計年度において清算終了したため持分法の適用範囲から除外しております。 (株)コスモガス仙台サービスセンターは、当連結会計年度において東北コスモガス(株)と合併したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。 関東コスモガス(株)、近畿コスモガス(株)及び兵庫ツバメプロパン販売(株)は、当連結会計年度において所有株式をすべて売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>(2)持分法を適用した関連会社……4 会社名 丸善石油化学(株)、合同石油開発(株)、東西オイルターミナル(株)、沖縄石油基地(株)</p> <p>(3)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 関連会社 扇島石油基地(株) 霞栈橋管理(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社30社のうち、アブダビ石油(株)、英国コスモ石油(株)、カタール石油開発(株)、コスモアシュモア石油(株)、コスモエネルギー開発(株)、コスモオイルインターナショナル(株)、コスモ石油販売(株)、コスモテクノサービス(株)、システム機工(株)及び(株)三河シー・エス・エヌの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、コスモエンジニアリング(株)は決算日を12月31日から3月31日に変更したため、平成19年1月1日から平成20年3月31日までの15ヶ月間を連結しております。それに伴う影響は軽微であります。</p>	<p>(2)持分法を適用した関連会社……4 会社名 丸善石油化学(株)、合同石油開発(株)、東西オイルターミナル(株)、沖縄石油基地(株)</p> <p>(3)持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 関連会社 扇島石油基地(株) 霞栈橋管理(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社28社のうち、アブダビ石油(株)、カタール石油開発(株)、コスモアシュモア石油(株)、コスモエネルギー開発(株)、Cosmo Oil International Pte. Ltd.、Cosmo Oil (U.K.) Plc.、克斯莫石化貿易(上海)有限公司及びコスモ石油販売(株)の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>②たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>③デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産 主として定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、当社の給油所建物については、過去の実績を勘案した経済耐用年数の15年によっております。連結子会社アブダビ石油㈱については、利権協定で規定されている耐用年数によっております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。 (会計方針の変更) たな卸資産の評価基準については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、同会計基準を適用しております。 この変更に伴い、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は従来の方法に比べ、それぞれ8,498百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>③デリバティブ 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより、減価償却費が3,197百万円増加し、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3,011百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産</p> <p>主として定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から改正後の法人税法に基づく耐用年数によっております。</p> <p>この変更に伴い、減価償却費が1,691百万円増加し、従来の方法に比べ営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ1,578百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
	<p>③</p> <p>④長期前払費用 均等償却をしております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>②</p> <p>③特別修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当連結会計年度対応額を計上しております。連結子会社コスモ松山石油㈱については、これに加えて製油所の機械装置に係る定期修繕費用の当連結会計年度対応額を計上しております。</p>	<p>③リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②工事損失引当金 一部の連結子会社において、工事の損失に備えるため、手持工事のうち当連結会計年度末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。</p> <p>③特別修繕引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
	<p>④退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務においては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>当社及び一部の連結子会社においては、年金資産の額が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を減額した額を超えるため、当該超過額は投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>（退職給付制度の終了）</p> <p>当社は、従来の確定給付型年金である適格退職年金制度を平成19年4月1日に解約し、確定給付年金、確定拠出年金、前払退職金及び加算退職金制度を導入いたしました。これに伴い退職給付制度終了益3,007百万円を特別利益に計上し、1,591百万円の未認識過去勤務債務(有利差異)が発生いたしました。</p> <p>また一部の連結子会社は、従来の確定給付型年金である適格退職年金制度を平成19年10月1日に解約し、確定給付年金、確定拠出年金、前払退職金及び加算退職金制度を導入いたしました。これに伴い退職給付制度終了益148百万円を特別利益に計上し、27百万円の未認識過去勤務債務(有利差異)が発生いたしました。</p>	<p>④退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務においては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>当社及び一部の連結子会社の企業年金制度においては、年金資産の額が退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を減額した額を超えるため、当該超過額は投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <hr/>

項目	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
	<p>⑤役員退職慰労引当金</p> <p>—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>一部の連結子会社は、平成19年6月開催の株主総会にて役員退職慰労金制度を廃止し、打ち切り支給することが決議されたことに伴い、当連結会計年度において役員退職慰労引当金を全額取崩しております。</p> <p>(4)重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(通貨関連)</p> <p>ヘッジ手段…為替予約取引、通貨オプション取引</p> <p>ヘッジ対象…外貨建債権債務</p> <p>(金利関連)</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象…借入金</p> <p>(商品関連)</p> <p>ヘッジ手段…原油・製品先物取引、原油カラー・オプション取引</p> <p>ヘッジ対象…原油・製品売買取引</p>	<p>—————</p> <p>(4)重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>—————</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(通貨関連)</p> <p>ヘッジ手段…為替予約取引、通貨オプション取引</p> <p>ヘッジ対象…外貨建債権債務</p> <p>(金利関連)</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象…借入金</p> <p>(商品関連)</p> <p>ヘッジ手段…原油・製品スワップ取引、原油・製品先物取引、原油カラー・オプション取引</p> <p>ヘッジ対象…原油・製品売買取引</p>

項目	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①完成工事高の計上基準 一部の連結子会社において、請負工事に係る収益の計上基準は、工事完成基準によっております。ただし、長期・大型工事（工期1年以上かつ請負金額1億円以上）については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>②消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>③生産物分与費用回収権の会計処理 一部の連結子会社において、生産分与契約に基づき投下した探鉱・開発費用等を投資その他の資産「その他」に計上しております。生産開始後、同契約に基づき生産物をもって探鉱・開発費用等を回収しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>のれん及び負ののれんは、原則5年間で均等償却しております。ただし、少額ののれん及び負ののれんに関しては一括償却しております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①完成工事高の計上基準 同左</p> <p>②消費税等の会計処理 同左</p> <p>③生産物分与費用回収権の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>在外の連結子会社においては、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これに伴う、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は、軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「退職給付引当金の増減額」(前連結会計年度△225百万円)は、重要性が増したため当連結会計年度において区分表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ211,701百万円、2,425百万円、225,964百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益(△は益)」(前連結会計年度△726百万円)及び「為替差損益(△は益)」(前連結会計年度1,367百万円)は、重要性が増したため当連結会計年度において区分表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 平成20年3月31日	当連結会計年度 平成21年3月31日																								
※1 有形固定資産の減価償却累計額	(百万円) 661,454	(百万円) 680,095																								
※2 非連結子会社及び関連会社項目																										
投資有価証券(株式)	(百万円) 57,537	(百万円) 52,634																								
3 偶発債務																										
(1)保証債務																										
連結子会社以外の会社等の金融機関等からの借入金等に対し債務保証を行っております。	(百万円)	(百万円)																								
	従業員 2,358	従業員 1,879																								
	特約店等4社 291	特約店等5社 314																								
	合計 2,650	合計 2,194																								
(2)訴訟関係	<p>防衛庁への石油製品納入に係る入札に関し当社他が独占禁止法違反に問われている件につきましては、平成20年1月16日付をもって公正取引委員会から課徴金納付命令(金額1,751百万円)を受けましたが、平成20年2月15日当社は更なる審理を求め、公正取引委員会へ審判手続の開始請求を行い、これを受けて公正取引委員会は平成20年3月24日付で審判開始決定を行いました。</p>	<p>防衛庁への石油製品納入に係る入札に関し当社他が独占禁止法違反に問われている件につきましては、平成20年1月16日付をもって公正取引委員会から課徴金納付命令(金額1,751百万円)を受けましたが、平成20年2月15日当社は更なる審理を求め、公正取引委員会へ審判手続の開始請求を行い、これを受けて公正取引委員会は平成20年3月24日付で審判開始決定を行い、当連結会計年度中5回の期日が開かれました。</p>																								
※4 担保資産	<p>(イ)工場財団</p> <p>下記の有形固定資産について、抵当権及び根抵当権を設定しております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">230,308</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">35,700</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具他</td> <td style="text-align: right;">67,004</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">簿価計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333,013</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <p>抵当権に係るもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">139,138</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金には1年内返済予定額を含んでおります。</p> <p>根抵当権に係るもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">銀行取引に係る債務</td> <td style="text-align: right;">20,996</td> </tr> </table>	土地	230,308	建物及び構築物	35,700	機械装置及び運搬具他	67,004	簿価計	333,013	長期借入金	139,138	銀行取引に係る債務	20,996	<p>(イ)工場財団</p> <p>下記の有形固定資産について、抵当権及び根抵当権を設定しております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">230,275</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">35,280</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具他</td> <td style="text-align: right;">64,754</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">簿価計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">330,310</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <p>抵当権に係るもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">123,277</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金には1年内返済予定額を含んでおります。</p> <p>根抵当権に係るもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">銀行取引に係る債務</td> <td style="text-align: right;">20,996</td> </tr> </table>	土地	230,275	建物及び構築物	35,280	機械装置及び運搬具他	64,754	簿価計	330,310	長期借入金	123,277	銀行取引に係る債務	20,996
土地	230,308																									
建物及び構築物	35,700																									
機械装置及び運搬具他	67,004																									
簿価計	333,013																									
長期借入金	139,138																									
銀行取引に係る債務	20,996																									
土地	230,275																									
建物及び構築物	35,280																									
機械装置及び運搬具他	64,754																									
簿価計	330,310																									
長期借入金	123,277																									
銀行取引に係る債務	20,996																									

項目	前連結会計年度 平成20年3月31日	当連結会計年度 平成21年3月31日
※5 事業用土地の再評価	<p>(ロ) 工場財団以外 (百万円)</p> <p>(担保資産) 機械装置及び運搬具他 114 (担保付債務) 長期借入金 187 長期借入金には1年内返済予定額を含んでおります。</p> <p>(担保資産) 投資有価証券 70 (担保付債務) 対応する債務はありません。 上記の他、営業保証等として担保に供している有価証券が10百万円、投資有価証券が8百万円あります。</p> <p>当社及び連結子会社2社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 当社の製油所については「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づき算出し、その他については「土地の再評価に関する法律施行令」第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日(連結子会社1社については平成13年12月31日)</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △81,539百万円</p>	<p>(ロ) 工場財団以外 (百万円)</p> <p>(担保資産) 機械装置及び運搬具他 122 (担保付債務) 長期借入金 187 長期借入金には1年内返済予定額を含んでおります。</p> <p>(担保資産) 投資有価証券 70 (担保付債務) 対応する債務はありません。 上記の他、営業保証等として担保に供している有価証券が9百万円、投資有価証券が8百万円あります。</p> <p>同左</p> <p>・再評価の方法 同左</p> <p>・再評価を行った年月日 同左</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △84,225百万円</p>

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	自	平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
※1 たな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下金額		—		期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価8,498百万円に含まれております。
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		(百万円)		(百万円)
	支払運賃	28,124	支払運賃	27,311
	外注作業費	23,534	外注作業費	22,920
	給料	22,548	給料	22,219
	賃借料	15,789	賃借料	15,879
	減価償却費	7,355	減価償却費	6,681
	退職給付費用	551	退職給付費用	1,938
			貸倒引当金繰入額	330
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		(百万円)		(百万円)
		3,840		3,863
※4 主な内訳		(百万円)		(百万円)
	建物及び構築物	2,423	土地	6,321
	土地	2,393		
※5 主な内訳		(百万円)		(百万円)
	建物及び構築物	49	土地	158
	土地	31		
※6 主な内訳		(百万円)		(百万円)
	建物及び構築物	738	建物及び構築物	796
	機械装置及び運搬具	428	機械装置及び運搬具	693
	撤去費用	1,188	撤去費用	1,761
※7 減損損失				
	<p>当社及び連結子会社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、石油事業では直営SSについてはSS毎、その他の資産についてはグループ全体を基本単位とし、また石油開発事業、IPP事業、不動産賃貸事業、遊休資産については1物件毎を基本単位としグルーピングしております。</p> <p>予想以上の地価の下落や販売マージンの悪化などによる事業環境の変化により、以下の資産グループ134件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,510百万円)として特別損失に計上しております。</p>		<p>当社及び連結子会社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、石油事業では直営SSについてはSS毎、その他の資産についてはグループ全体を基本単位とし、また石油開発事業、IPP事業、不動産賃貸事業、遊休資産については1物件毎を基本単位としグルーピングしております。</p> <p>予想以上の地価の下落や販売マージンの悪化などによる事業環境の変化により、以下の資産グループ119件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,239百万円)として特別損失に計上しております。</p>	

項目	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日				当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日			
	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
※8 主な内訳	石油事業	コスモプロパティサービス(株)野田中央SS (福島県福島市) 他7件	土地 その他	381	石油事業	コスモプロパティサービス(株)BIWAKO営業所 (滋賀県大津市) 他7件	土地 その他	250
	不動産賃貸事業	コスモ石油(株)旧ファレン宇治 (京都府久世郡)	その他	101	遊休資産	コスモ石油(株)千葉北SS跡地 (千葉県千葉市) 他110件	土地 その他	988
	遊休資産	コスモ石油(株)神戸油槽所跡地 (兵庫県神戸市) 他124件	土地 その他	4,027	合計			1,239
	合計			4,510	用途毎の減損損失の内訳 (百万円)			
	用途毎の減損損失の内訳 (百万円)				石油事業 250 (内、土地146、その他104)			
石油事業 381 (内、土地255、その他126)				遊休資産 988 (内、土地532、その他456)				
不動産賃貸事業 101				石油事業の回収可能価額は、主として使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを7.5%で割り引いて算出しております。				
遊休資産 4,027 (内、土地2,789、その他1,237)				遊休資産の回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額を参考にしております。				
石油事業及び不動産賃貸事業の回収可能価額は、主として使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算出しております。				扇島石油基地(株)の原油貯蔵に係る事業の廃止に伴う当社持分負担額であります。				
				(百万円)				
撤去費用 1,360								
固定資産除却損 265								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	671,705,087	176,000,000	—	847,705,087
合計	671,705,087	176,000,000	—	847,705,087
自己株式				
普通株式(注)2	552,476	27,242	4,550	575,168
合計	552,476	27,242	4,550	575,168

(注)1 普通株式の発行済株式の株式数の増加は新株の発行による増加であります。

(注)2 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であり、自己株式の株式数の減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,357	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	2,014	3	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,237	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	847,705,087	—	—	847,705,087
合計	847,705,087	—	—	847,705,087
自己株式				
普通株式（注）	575,168	47,380	29,027	593,521
合計	575,168	47,380	29,027	593,521

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であり、自己株式の株式数の減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,237	5	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	2,542	3	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	4,237	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲載されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 72,193 有価証券勘定 10,992 計 83,185 取得日から償還日までの期間が3ヶ 月を超える債券等 △510 現金及び現金同等物 82,674	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 147,451 有価証券勘定 13,983 計 161,435 取得日から償還日までの期間が3ヶ 月を超える債券等 △1,515 現金及び現金同等物 159,919

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日																																																																																																								
<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,307</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,709</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,598</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">その他</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,419</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,781</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,637</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">44</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,841</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,561</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">5,280</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">2,963</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">(1,016)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">4,999</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">(1,666)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">7,962</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">(2,682)</td> </tr> </table> <p>(注) 1 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(注) 2 上記の(内書)は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額 であります。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,553</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,553</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置及び運搬具	取得価額相当額	4,307	減価償却累計額相当額	2,709	期末残高相当額	1,598		その他		(有形固定資産)	取得価額相当額	8,419	減価償却累計額相当額	4,781	期末残高相当額	3,637		ソフトウェア	取得価額相当額	114	減価償却累計額相当額	70	期末残高相当額	44		合計	取得価額相当額	12,841	減価償却累計額相当額	7,561	期末残高相当額	5,280		2,963	1年内	(1,016)		4,999	1年超	(1,666)		7,962	合計	(2,682)	支払リース料	3,553	減価償却費相当額	3,553	<p>(借主側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りです。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,582</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,187</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,395</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,262</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,236</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,025</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">その他</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,128</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,831</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,296</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">27</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">23,062</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,317</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">6,745</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">2,864</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">(797)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">5,620</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">(942)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">8,485</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">(1,740)</td> </tr> </table> <p>(注) 1 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(注) 2 上記の(内書)は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額 であります。</p>		建物及び構築物	取得価額相当額	12,582	減価償却累計額相当額	9,187	期末残高相当額	3,395		機械装置及び運搬具	取得価額相当額	3,262	減価償却累計額相当額	2,236	期末残高相当額	1,025		その他		(有形固定資産)	取得価額相当額	7,128	減価償却累計額相当額	4,831	期末残高相当額	2,296		ソフトウェア	取得価額相当額	89	減価償却累計額相当額	62	期末残高相当額	27		合計	取得価額相当額	23,062	減価償却累計額相当額	16,317	期末残高相当額	6,745		2,864	1年内	(797)		5,620	1年超	(942)		8,485	合計	(1,740)
	機械装置及び運搬具																																																																																																								
取得価額相当額	4,307																																																																																																								
減価償却累計額相当額	2,709																																																																																																								
期末残高相当額	1,598																																																																																																								
	その他																																																																																																								
	(有形固定資産)																																																																																																								
取得価額相当額	8,419																																																																																																								
減価償却累計額相当額	4,781																																																																																																								
期末残高相当額	3,637																																																																																																								
	ソフトウェア																																																																																																								
取得価額相当額	114																																																																																																								
減価償却累計額相当額	70																																																																																																								
期末残高相当額	44																																																																																																								
	合計																																																																																																								
取得価額相当額	12,841																																																																																																								
減価償却累計額相当額	7,561																																																																																																								
期末残高相当額	5,280																																																																																																								
	2,963																																																																																																								
1年内	(1,016)																																																																																																								
	4,999																																																																																																								
1年超	(1,666)																																																																																																								
	7,962																																																																																																								
合計	(2,682)																																																																																																								
支払リース料	3,553																																																																																																								
減価償却費相当額	3,553																																																																																																								
	建物及び構築物																																																																																																								
取得価額相当額	12,582																																																																																																								
減価償却累計額相当額	9,187																																																																																																								
期末残高相当額	3,395																																																																																																								
	機械装置及び運搬具																																																																																																								
取得価額相当額	3,262																																																																																																								
減価償却累計額相当額	2,236																																																																																																								
期末残高相当額	1,025																																																																																																								
	その他																																																																																																								
	(有形固定資産)																																																																																																								
取得価額相当額	7,128																																																																																																								
減価償却累計額相当額	4,831																																																																																																								
期末残高相当額	2,296																																																																																																								
	ソフトウェア																																																																																																								
取得価額相当額	89																																																																																																								
減価償却累計額相当額	62																																																																																																								
期末残高相当額	27																																																																																																								
	合計																																																																																																								
取得価額相当額	23,062																																																																																																								
減価償却累計額相当額	16,317																																																																																																								
期末残高相当額	6,745																																																																																																								
	2,864																																																																																																								
1年内	(797)																																																																																																								
	5,620																																																																																																								
1年超	(942)																																																																																																								
	8,485																																																																																																								
合計	(1,740)																																																																																																								

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日																																																																																																																		
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">その他</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,058</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,058)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,736</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,734)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,795</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(2,793)</td> </tr> </table> <p>(注) 1 未経過リース料期末残高相当額の算定は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <p>(注) 2 上記の(内書)は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p>	未経過リース料	(百万円)	1年内	23	1年超	6	合計	29		(百万円)		機械装置及び運搬具	取得価額	3	減価償却累計額	3	期末残高	0		その他		(有形固定資産)	取得価額	49	減価償却累計額	47	期末残高	1		合計	取得価額	53	減価償却累計額	50	期末残高	2		(百万円)	1年内	1,058		(1,058)	1年超	1,736		(1,734)	合計	2,795		(2,793)	<p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,550</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,550</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りです。</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">その他</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">839</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(832)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,044</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(982)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,884</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,814)</td> </tr> </table>		(百万円)	支払リース料	3,550	減価償却費相当額	3,550		(百万円)	1年内	16	1年超	19	合計	35		(百万円)		建物及び構築物	取得価額	43	減価償却累計額	13	期末残高	29		機械装置及び運搬具	取得価額	25	減価償却累計額	15	期末残高	10		その他		(有形固定資産)	取得価額	36	減価償却累計額	34	期末残高	1		合計	取得価額	105	減価償却累計額	63	期末残高	41		(百万円)	1年内	839		(832)	1年超	1,044		(982)	合計	1,884		(1,814)
未経過リース料	(百万円)																																																																																																																		
1年内	23																																																																																																																		
1年超	6																																																																																																																		
合計	29																																																																																																																		
	(百万円)																																																																																																																		
	機械装置及び運搬具																																																																																																																		
取得価額	3																																																																																																																		
減価償却累計額	3																																																																																																																		
期末残高	0																																																																																																																		
	その他																																																																																																																		
	(有形固定資産)																																																																																																																		
取得価額	49																																																																																																																		
減価償却累計額	47																																																																																																																		
期末残高	1																																																																																																																		
	合計																																																																																																																		
取得価額	53																																																																																																																		
減価償却累計額	50																																																																																																																		
期末残高	2																																																																																																																		
	(百万円)																																																																																																																		
1年内	1,058																																																																																																																		
	(1,058)																																																																																																																		
1年超	1,736																																																																																																																		
	(1,734)																																																																																																																		
合計	2,795																																																																																																																		
	(2,793)																																																																																																																		
	(百万円)																																																																																																																		
支払リース料	3,550																																																																																																																		
減価償却費相当額	3,550																																																																																																																		
	(百万円)																																																																																																																		
1年内	16																																																																																																																		
1年超	19																																																																																																																		
合計	35																																																																																																																		
	(百万円)																																																																																																																		
	建物及び構築物																																																																																																																		
取得価額	43																																																																																																																		
減価償却累計額	13																																																																																																																		
期末残高	29																																																																																																																		
	機械装置及び運搬具																																																																																																																		
取得価額	25																																																																																																																		
減価償却累計額	15																																																																																																																		
期末残高	10																																																																																																																		
	その他																																																																																																																		
	(有形固定資産)																																																																																																																		
取得価額	36																																																																																																																		
減価償却累計額	34																																																																																																																		
期末残高	1																																																																																																																		
	合計																																																																																																																		
取得価額	105																																																																																																																		
減価償却累計額	63																																																																																																																		
期末残高	41																																																																																																																		
	(百万円)																																																																																																																		
1年内	839																																																																																																																		
	(832)																																																																																																																		
1年超	1,044																																																																																																																		
	(982)																																																																																																																		
合計	1,884																																																																																																																		
	(1,814)																																																																																																																		

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
③ 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 減価償却費	(注)1 未経過リース料期末残高相当額の算定は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法によっております。 (注)2 上記の(内書)は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。 ③ 受取リース料及び減価償却費
(百万円) 1,270 -	(百万円) 1,042 5

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 平成20年3月31日			当連結会計年度 平成21年3月31日		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	9	9	0	9	9	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	499	499	△0	-	-	-
合計	508	508	△0	9	9	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 平成20年3月31日			当連結会計年度 平成21年3月31日		
	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
① 株式	9,784	20,877	11,092	4,630	6,257	1,627
② 債券	-	-	-	498	499	0
③ その他	3	4	0	-	-	-
小計	9,788	20,881	11,093	5,129	6,757	1,628
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
① 株式	6,485	5,182	△1,303	11,604	9,151	△2,452
② 債券	1,001	998	△3	1,003	999	△3
③ その他	-	-	-	3	2	△0
小計	7,486	6,180	△1,306	12,611	10,154	△2,457
合計	17,274	27,062	9,787	17,741	16,911	△829

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日			当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,312	726	—	6,416	3,321	6

(注) MMF、投資信託については上記の金額に含んでおりません。

4 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 平成20年3月31日	当連結会計年度 平成21年3月31日
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券		
① 非上場債券	17	16
合計	17	16
(2) 子会社及び関連会社株式		
① 非上場株式	57,537	52,634
合計	57,537	52,634
(3) その他有価証券		
① コマーシャルペーパー	10,481	12,468
② 非上場株式	18,998	20,415
合計	29,479	32,883

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
① 国債・地方債等	511	513	2	—
② 社債	—	500	—	—
合計	511	1,013	2	—

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
① 国債・地方債等	1,015	7	2	—
② 社債	500	—	—	—
合計	1,515	7	2	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
<p>(1)取引の内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では、先物為替予約及び通貨オプション取引、金利関連では、スワップ取引、商品関連では、原油・石油製品のスワップ取引、オプション取引並びに公開先物市場による取引等を行っております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内規に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 いずれの取引も、実需原則を基本としており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では、米ドル建ての原油・石油製品の輸入等に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的とし、金利関連では、変動金利を固定金利に変換することを目的とし、商品関連では、価格変動リスクをヘッジする目的等で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 (通貨関連) ヘッジ手段…為替予約取引、通貨オプション取引 ヘッジ対象…外貨建債権債務 (金利関連) ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金 (商品関連) ヘッジ手段…原油・製品先物取引、原油カラー・オプション取引 ヘッジ対象…原油・製品売買取引</p> <p>② ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 (通貨関連) ヘッジ手段…為替予約取引、通貨オプション取引 ヘッジ対象…外貨建債権債務 (金利関連) ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金 (商品関連) ヘッジ手段…原油・製品スワップ取引、原油・製品先物取引、原油カラー・オプション取引 ヘッジ対象…原油・製品売買取引</p> <p>② ヘッジ方針 同左</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連における先物為替予約取引、通貨オプション取引については、為替相場変動リスクを有しており、金利関連取引における金利スワップ取引については、市場金利の変動リスクを有しております。また、商品関連の原油・石油製品スワップ取引、オプション取引並びに公開先物市場による取引等については、市場価格変動リスク及び為替相場変動リスクを有しております。</p> <p>なお、いずれの取引も相手先は大手銀行、商社、石油会社等であり、信用リスクはほとんどありません。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社の通貨関連、金利関連及び商品関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、取引権限及び取引権限度額等を定めた社内管理規程に従い、取引実施部署が経営執行会議にて基本方針の承認を得て実行し、取引実績については経営執行会議にて定期的に報告しております。</p> <p>なお、連結子会社についても、社内管理規程に基づいて取引の実行と管理を行っております。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明</p> <p>「取引の時価等に関する事項」における契約額等は想定元本額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の種類、契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末 平成20年3月31日				当連結会計年度末 平成21年3月31日			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建	113,704	-	112,182	△1,521	41,853	-	42,683	830
	米ドル								
	売建	1,106	-	1,071	35	-	-	-	-
	米ドル								
通貨オプション取引 買建	11,020	-	103	△56	19,646	-	229	△17	
コール									
米ドル									

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引……………直物為替相場及び取引金融機関から提示された価格によっております。

通貨オプション取引……取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度末 平成20年3月31日				当連結会計年度末 平成21年3月31日			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	金利スワップ取引 受取固定・支払変 動	14,000	11,000	△51	85	11,000	8,000	9	43
	受取変動・支払固 定	14,000	11,000	△918	256	11,000	8,000	△633	221

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(3) 商品関連

区分	種類	前連結会計年度末 平成20年3月31日				当連結会計年度末 平成21年3月31日			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	製品先物取引 売建	253	—	244	8	1,263	—	1,281	△18
	買建	890	—	917	26	—	—	—	—
市場取引 以外の取 引	製品先渡取引 売建	1,108	—	1,205	△97	10	—	17	△7
市場取引 以外の取 引	原油スワップ取引 固定売・変動買	—	—	—	—	934	832	265	265
	固定買・変動売	—	—	—	—	401	375	268	268

(注) 1 時価の算定方法

製品先物取引…ニューヨーク・マーカンタイル取引所における最終価格を基準に算出しております。

製品先渡取引…オイル・プライス・インフォメーション・サービスのアセスメントにおける最終価格を基準に算出しております。

原油スワップ取引…取引金融機関等から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 平成20年 3月31日	当連結会計年度 平成21年 3月31日																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付年金、確定拠出年金、前払退職金及び加算退職金制度を設けております。</p> <p>その他の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△70,436百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">64,243百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△6,192百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">14,293百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務 (注) 2</td> <td style="text-align: right;">△1,763百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">6,338百万円</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">12,639百万円</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△6,300百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 コスモ石油販売㈱及びコスモエンジニアリング㈱を除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>(注) 2 当社及び一部の連結子会社において、当連結会計年度に退職給付制度の変更が行われたことにより、過去勤務債務 (債務の減額) が発生しております。</p>	イ. 退職給付債務	△70,436百万円	ロ. 年金資産	64,243百万円	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△6,192百万円	ニ. 未認識数理計算上の差異	14,293百万円	ホ. 未認識過去勤務債務 (注) 2	△1,763百万円	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	6,338百万円	ト. 前払年金費用	12,639百万円	チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△6,300百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付年金、確定拠出年金、前払退職金及び加算退職金制度を設けております。</p> <p>その他の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△67,133百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">47,393百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△19,739百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">25,703百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△1,554百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">4,409百万円</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">10,506百万円</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△6,096百万円</td> </tr> </table> <p>(注) コスモ石油販売㈱及びコスモエンジニアリング㈱を除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	イ. 退職給付債務	△67,133百万円	ロ. 年金資産	47,393百万円	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△19,739百万円	ニ. 未認識数理計算上の差異	25,703百万円	ホ. 未認識過去勤務債務	△1,554百万円	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	4,409百万円	ト. 前払年金費用	10,506百万円	チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△6,096百万円
イ. 退職給付債務	△70,436百万円																																
ロ. 年金資産	64,243百万円																																
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△6,192百万円																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	14,293百万円																																
ホ. 未認識過去勤務債務 (注) 2	△1,763百万円																																
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	6,338百万円																																
ト. 前払年金費用	12,639百万円																																
チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△6,300百万円																																
イ. 退職給付債務	△67,133百万円																																
ロ. 年金資産	47,393百万円																																
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△19,739百万円																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	25,703百万円																																
ホ. 未認識過去勤務債務	△1,554百万円																																
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	4,409百万円																																
ト. 前払年金費用	10,506百万円																																
チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△6,096百万円																																
前連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	当連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,055百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,086百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△2,802百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">602百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△207百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. その他</td> <td style="text-align: right;">419百万円</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">1,154百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>(注) 2 「ヘ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払及び前払退職金の支払額です。</p>	イ. 勤務費用	2,055百万円	ロ. 利息費用	1,086百万円	ハ. 期待運用収益	△2,802百万円	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	602百万円	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△207百万円	ヘ. その他	419百万円	ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,154百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,006百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,040百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△2,184百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,179百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△208百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. その他</td> <td style="text-align: right;">447百万円</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">3,280百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>(注) 2 「ヘ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払及び前払退職金の支払額です。</p>	イ. 勤務費用	2,006百万円	ロ. 利息費用	1,040百万円	ハ. 期待運用収益	△2,184百万円	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,179百万円	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△208百万円	ヘ. その他	447百万円	ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,280百万円				
イ. 勤務費用	2,055百万円																																
ロ. 利息費用	1,086百万円																																
ハ. 期待運用収益	△2,802百万円																																
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	602百万円																																
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△207百万円																																
ヘ. その他	419百万円																																
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,154百万円																																
イ. 勤務費用	2,006百万円																																
ロ. 利息費用	1,040百万円																																
ハ. 期待運用収益	△2,184百万円																																
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,179百万円																																
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△208百万円																																
ヘ. その他	447百万円																																
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,280百万円																																

前連結会計年度 平成20年3月31日	当連結会計年度 平成21年3月31日
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ロ. 割引率 主として1.5% ハ. 期待運用収益率 主として3.5% ニ. 数理計算上の差異の処理年数 8～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、翌連結会計年度から費用処理しております。)</p> <p>ホ. 過去勤務債務の額の処理年数 8～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、費用処理しております。)</p> <p>(退職給付制度の終了)</p> <p>当社は、従来の確定給付型年金である適格退職年金制度を平成19年4月1日に解約し、確定給付年金、確定拠出年金、前払退職金及び加算退職金制度を導入いたしました。これに伴い退職給付制度終了益3,007百万円を特別利益に計上し、1,591百万円の未認識過去勤務債務(有利差異)が発生いたしました。</p> <p>また一部の連結子会社は、従来の確定給付型年金である適格退職年金制度を平成19年10月1日に解約し、確定給付年金、確定拠出年金、前払退職金及び加算退職金制度を導入いたしました。これに伴い退職給付制度終了益148百万円を特別利益に計上し、27百万円の未認識過去勤務債務(有利差異)が発生いたしました。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ロ. 割引率 主として1.5% ハ. 期待運用収益率 主として3.5% ニ. 数理計算上の差異の処理年数 8～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、翌連結会計年度から費用処理しております。)</p> <p>ホ. 過去勤務債務の額の処理年数 8～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、費用処理しております。)</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成20年3月31日	当連結会計年度 平成21年3月31日
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>たな卸資産未実現損益 3,856</p> <p>賞与引当金 2,002</p> <p>その他 2,448</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 8,306</p> <p>評価性引当額 Δ8</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 8,297</p> <p>繰延税金負債との相殺 Δ2,849</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 5,448</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>繰延ヘッジ損益 Δ13,053</p> <p>その他 Δ159</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 Δ13,213</p> <p>繰延税金資産との相殺 2,849</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 Δ10,363</p> <p>(2) 固定の部</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>減損損失 7,583</p> <p>減価償却限度超過額 2,841</p> <p>投資有価証券 2,728</p> <p>退職給付引当金 2,371</p> <p>退職給付信託(現金) 1,991</p> <p>その他 6,930</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 24,446</p> <p>評価性引当額 Δ8,851</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 15,594</p> <p>繰延税金負債との相殺 Δ12,120</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 3,473</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 Δ11,690</p> <p>外国法人税計算上の償却差額 Δ8,022</p> <p>前払年金費用 Δ5,111</p> <p>その他 Δ4,102</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 Δ28,927</p> <p>繰延税金資産との相殺 12,120</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 Δ16,806</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 6,904</p> <p>賞与引当金 1,947</p> <p>たな卸資産未実現損益 1,839</p> <p>その他 2,938</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 13,630</p> <p>評価性引当額 Δ585</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 13,044</p> <p>繰延税金負債との相殺 Δ5,723</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 7,321</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>繰延ヘッジ損益 Δ5,474</p> <p>その他 Δ253</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 Δ5,728</p> <p>繰延税金資産との相殺 5,723</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 Δ4</p> <p>(2) 固定の部</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 67,152</p> <p>その他 22,798</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 89,950</p> <p>評価性引当額 Δ9,386</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 80,564</p> <p>繰延税金負債との相殺 Δ17,385</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 63,179</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 Δ12,011</p> <p>外国法人税計算上の償却差額 Δ7,036</p> <p>その他 Δ5,294</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 Δ24,342</p> <p>繰延税金資産との相殺 17,385</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 Δ6,957</p>

前連結会計年度 平成20年3月31日	当連結会計年度 平成21年3月31日
(百万円)	(百万円)
(再評価に係る繰延税金資産・負債)	(再評価に係る繰延税金資産・負債)
再評価に係る繰延税金資産 15,736	再評価に係る繰延税金資産 15,298
評価性引当額 <u>△15,736</u>	評価性引当額 <u>△15,298</u>
再評価に係る繰延税金資産	再評価に係る繰延税金資産
合計 —	合計 —
再評価に係る繰延税金負債 <u>△33,946</u>	再評価に係る繰延税金負債 <u>△33,492</u>
再評価に係る繰延税金負債 の純額 <u>△33,946</u>	再評価に係る繰延税金負債 の純額 <u>△33,492</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.44%	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.82%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.88%	
持分法投資損益の影響 △3.67%	
外国法人税額 14.06%	
評価性引当額 5.74%	
その他 1.12%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>57.63%</u>	税金等調整前当期純損失であるため、記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	石油事業 (百万円)	石油開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,441,557	32,250	49,278	3,523,086	—	3,523,086
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	628	51,819	49,731	102,178	(102,178)	—
計	3,442,185	84,069	99,009	3,625,265	(102,178)	3,523,086
営業費用	3,402,870	40,616	96,433	3,539,920	(100,630)	3,439,290
営業利益	39,314	43,453	2,576	85,344	(1,548)	83,796
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,439,281	145,242	40,957	1,625,480	2,422	1,627,903
減価償却費	25,665	7,850	152	33,668	(428)	33,240
減損損失	4,510	—	—	4,510	—	4,510
資本的支出	36,188	13,721	179	50,090	(1,132)	48,957

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業区分に属する主要な製品名又は事業内容
- (1)石油事業：揮発油・ナフサ・灯油・軽油・重油・原油・潤滑油・液化石油ガス・アスファルト・石油化学製品等
- (2)石油開発事業：原油の生産、採掘及び探鉱
- (3)その他の事業：工事業、保険代理業、リース業、旅行業他
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（53,393百万円）の主なもの、余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 会計方針の変更
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による各セグメントに与える影響は軽微であります。
- 5 追加情報
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。なお、この変更により従来の方法による場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、石油事業で3,010百万円、その他事業で1百万円それぞれ増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	石油事業 (百万円)	石油開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,352,213	37,391	38,606	3,428,211	—	3,428,211
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	701	51,663	53,183	105,548	(105,548)	—
計	3,352,915	89,054	91,789	3,533,760	(105,548)	3,428,211
営業費用	3,515,561	38,274	89,547	3,643,384	(108,167)	3,535,216
営業利益又は営業損失(△)	△162,645	50,779	2,242	△109,624	2,618	△107,005
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,161,035	129,439	26,537	1,317,011	123,384	1,440,395
減価償却費	26,571	8,818	123	35,512	(546)	34,966
減損損失	1,239	—	—	1,239	—	1,239
資本的支出	49,779	18,471	227	68,478	(1,452)	67,025

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品名又は事業内容

(1)石油事業：揮発油・ナフサ・灯油・軽油・重油・原油・潤滑油・液化石油ガス・アスファルト・石油化学製品等

(2)石油開発事業：原油の生産、採掘及び探鉱

(3)その他の事業：工事業、保険代理業、リース業、旅行業他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（141,639百万円）の主なものは、余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

4 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。なお、この変更により従来の方法によった場合と比較して、営業損失は、石油事業で8,498百万円増加しております。

5 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から改正後の法人税法に基づく耐用年数によっております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して営業損失は、石油事業で1,578百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,404,003	119,083	3,523,086	—	3,523,086
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	93,025	361,972	454,998	(454,998)	—
計	3,497,028	481,056	3,978,085	(454,998)	3,523,086
営業費用	3,455,605	437,715	3,893,320	(454,030)	3,439,290
営業利益	41,423	43,340	84,764	(967)	83,796
II 資産	1,456,135	201,807	1,657,943	(30,039)	1,627,903

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2)その他の地域に属する主な国又は地域 シンガポール、アメリカ、イギリス、UAE、カタール、オーストラリア

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（53,393百万円）の主なものは、余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

3 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による日本に与える影響は軽微であります。

4 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。なお、この変更により従来の方法による場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本で3,011百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,287,552	140,658	3,428,211	—	3,428,211
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	84,060	313,454	397,514	(397,514)	—
計	3,371,612	454,113	3,825,726	(397,514)	3,428,211
営業費用	3,532,740	402,423	3,935,163	(399,946)	3,535,216
営業利益又は営業損失(△)	△161,127	51,689	△109,437	2,431	△107,005
II 資産	1,177,462	152,302	1,329,765	110,630	1,440,395

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 (1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。
 (2) その他の地域に属する主な国又は地域 シンガポール、アメリカ、イギリス、UAE、カタール、オーストラリア、中国
- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（141,639百万円）の主なものは、余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 会計方針の変更
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。なお、この変更により従来の方法によった場合と比較して、営業損失は、日本で8,498百万円増加しております。
- 4 追加情報
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から改正後の法人税法に基づく耐用年数によっております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して営業損失は、日本で1,578百万円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

I 海外売上高（百万円）	386,341
II 連結売上高（百万円）	3,523,086
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.0

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっておりますが、各売上高が少額のため、「海外売上高」として一括して記載しております。
- 2 主な国又は地域 アジア、北米
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

I 海外売上高（百万円）	399,070
II 連結売上高（百万円）	3,428,211
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.6

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっておりますが、各売上高が少額のため、「海外売上高」として一括して記載しております。
- 2 主な国又は地域 アジア、北米
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	近藤 直正	-	-	当社常務取締役	直接 0.0%	-	当社常務取締役 コスモ石油エコカード 基金理事長	寄付 (注)1	41	-	-
役員	近藤 良紹	-	-	弁護士	-	-	当社監査役 顧問弁護士	顧問弁護士料等の報酬(注)2	8	-	-

上記金額には消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 いわゆる第三者のための取引であります。

2 顧問弁護士契約に基づく顧問弁護士料等の支払であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	近藤 直正	-	-	当社常務取締役	(被所有) 直接 0.0	当社常務取締役 コスモ石油エコカード基金 理事長	寄付	39	-	-

(注) 1 上記金額には消費税等は含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

いわゆる第三者のための取引であります。

2 重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は合同石油開発㈱であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)

	合同石油開発㈱
流動資産合計	35,310
固定資産合計	10,236
流動負債合計	3,248
固定負債合計	4,181
純資産合計	38,117
売上高	48,491
税引前当期純利益金額	27,582
当期純利益金額	7,005

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
1株当たり純資産額(円)	522.84	1株当たり純資産額(円)	387.71
1株当たり当期純利益金額(円)	46.72	1株当たり当期純損失金額(円)	109.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	44.98	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	35,152	△92,429
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	35,152	△92,429
普通株式の期中平均株式数(千株)	752,368	847,120
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	29,154	—
(うち新株予約権付社債(千株))	(29,154)	(—)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
コスモ石油㈱	第19回無担保社債	平成14年 12月27日	2,500	—	1.60	無担保	平成20年 12月26日
コスモ石油㈱	第4回無担保転換社債型 新株予約権付社債 (注) 2	平成17年 9月26日	18,000	18,000	無利息	無担保	平成22年 9月30日
合計	—	—	20,500	18,000	—	—	—

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	18,000	—	—	—

2 第4回無担保転換社債型新株予約権付社債に関する記載は以下のとおりであります。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	1株につき 617.4(注)1
発行価額の総額(百万円)	18,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	—
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成17年11月1日～平成22年9月29日
代用払込みに関する事項	(注)2

(注) 1 新株予約権の行使により発行する当社の普通株式1株の発行価格は、各社債権者が行使請求のため提出した本社債の発行価額の総額を、当該総額を転換価額で除して得られる最大整数(各交付株式数)で除した金額とします。なお、転換価額は、第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況 (注)2に記載のとおり、調整されることがあります。

2 新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	179,820	226,008	0.905	—
1年以内に返済予定の長期借入金	77,279	35,769	1.920	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	22	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	244,004	318,830	1.579	平成22年～平成33年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	74	—	平成22年～平成27年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	501,104	580,706	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	29,153	43,374	56,457	49,364
リース債務	21	20	16	10

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	915,462	1,099,054	818,467	595,226
税金等調整前四半期純 利益金額又は税金等調 整前四半期純損失金額 (△)(百万円)	43,996	24,774	△174,989	△10,960
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (百万円)	22,879	7,632	△112,567	△10,374
1株当たり四半期純利 益金額又は四半期純損 失金額(△)(円)	27.01	9.01	△132.88	△12.25

② 訴訟

防衛庁への石油製品納入に係る入札に関し当社他が独占禁止法違反に問われている件につきましては、当連結会計年度中、東京地方裁判所に係属しております不当利得返還訴訟は7回、公正取引委員会による課徴金審判事件は5回の期日がそれぞれ開かれました。

また、当社は、本件に関する公正取引委員会の審決の取消訴訟を提起しておりましたところ、東京高等裁判所から平成21年4月24日付で、請求棄却の判決を言い渡されました。これに対し、当社は、同年4月28日の取締役会決議に基づき、同年5月8日、更なる審理を求めて最高裁判所に上告提起および上告受理申立てを行いました。

当社千葉製油所において、京葉シーバース海底埋設原油配管の検査工事の実施中であった平成20年6月19日に同配管が海上に浮上するという事故が発生し、その後、その復旧作業中であった同年7月31日に同配管から海上に油が漏洩するという事故が発生しましたが、当社は、これらの事故により被った損害(金額12,471百万円)につきまして、同検査工事を受注した工事請負会社に対し、平成21年2月25日、東京地方裁判所に損害賠償請求訴訟を提起いたしました。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,739	119,268
受取手形	223	98
売掛金	※4 257,538	※4 163,925
有価証券	※2 11	※2 11
製商品	98,975	—
商品及び製品	—	97,587
半製品	83,953	—
原材料	94,876	—
未着製品	4,823	—
未着原材料	125,288	—
原材料及び貯蔵品	—	116,452
貯蔵品	3,665	—
販売用不動産	363	—
前渡金	1,229	957
前払費用	2,972	2,755
繰延税金資産	—	3,243
短期貸付金	27	17
関係会社短期貸付金	36,610	40,170
未収入金	※4 102,673	※4 74,622
スワップ資産	33,059	13,571
その他	7,209	8,098
貸倒引当金	△280	△232
流動資産合計	876,963	640,551
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	23,177	22,890
構築物（純額）	44,950	43,968
油槽（純額）	9,175	9,242
機械及び装置（純額）	66,316	63,291
車両運搬具（純額）	332	209
工具、器具及び備品（純額）	3,960	3,505
土地	※5 269,674	※5 269,047
リース資産（純額）	—	2
建設仮勘定	22,718	45,419
有形固定資産合計	※1, ※2 440,305	※1, ※2 457,579
無形固定資産		
特許権	89	77
借地権	1,055	1,044
商標権	1	1
ソフトウェア	2,721	2,216
その他	155	140
無形固定資産合計	4,023	3,480

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	42,571	34,049
関係会社株式	38,603	38,972
出資金	131	126
長期貸付金	462	437
従業員に対する長期貸付金	4	1
関係会社長期貸付金	19,309	21,637
長期前払費用	4,046	4,240
長期未収入金	412	431
長期差入保証金	12,231	11,528
繰延税金資産	—	58,875
その他	14,191	12,025
貸倒引当金	△763	△298
投資評価引当金	△1,575	△816
投資その他の資産合計	129,627	181,210
固定資産合計	573,955	642,269
資産合計	1,450,919	1,282,821
負債の部		
流動負債		
買掛金	※4 308,907	※4 170,031
短期借入金	147,889	197,158
1年内返済予定の長期借入金	※2 76,966	※2 34,284
1年内償還予定の社債	2,500	—
未払金	※4 103,239	※4 88,114
未払揮発油税	77,240	112,663
未払法人税等	5,939	22
未払消費税等	3,174	—
未払費用	4,839	4,997
前受金	6,559	6,582
預り金	※4 41,425	※4 27,536
前受収益	72	44
繰延税金負債	10,757	—
その他	4,511	143
流動負債合計	794,024	641,578
固定負債		
新株予約権付社債	18,000	18,000
長期借入金	※2 239,239	※2 314,955
繰延税金負債	9,263	—
再評価に係る繰延税金負債	※5 31,153	※5 31,137
長期預り金	9,013	8,810
特別修繕引当金	5,984	5,458
退職給付引当金	2,227	2,254
その他	3,871	3,056
固定負債合計	318,754	383,671
負債合計	1,112,778	1,025,250

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,246	107,246
資本剰余金		
資本準備金	89,439	89,439
その他資本剰余金	2	1
資本剰余金合計	89,442	89,440
利益剰余金		
利益準備金	7,407	7,407
その他利益剰余金		
特別償却準備金	12	5
固定資産圧縮積立金	17,218	17,690
繰越利益剰余金	84,607	21,118
利益剰余金合計	109,245	46,222
自己株式	△76	△81
株主資本合計	305,857	242,829
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,758	△2,461
繰延ヘッジ損益	19,347	8,067
土地再評価差額金	※5 8,176	※5 9,135
評価・換算差額等合計	32,282	14,741
純資産合計	338,140	257,570
負債純資産合計	1,450,919	1,282,821

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	※ ⁹ 3,301,597	※ ⁹ 3,158,917
売上原価		
製品及び商品期首たな卸高	68,516	98,975
当期商品仕入高	994,464	925,614
当期製品製造原価	1,825,469	1,964,177
揮発油税	483,613	438,734
他勘定受入高	※ ² 4,813	※ ² 4,048
自家消費高	△85,378	△131,707
合計	3,291,498	3,299,843
製品及び商品期末たな卸高	98,975	—
商品及び製品期末たな卸高	—	58,174
売上原価	※ ⁴ 3,192,523	※ ¹ , ※ ⁴ 3,241,668
売上総利益又は売上総損失(△)	109,073	△82,751
販売費及び一般管理費	※ ³ , ※ ⁴ 88,473	※ ³ , ※ ⁴ 86,580
営業利益又は営業損失(△)	20,600	△169,331
営業外収益		
受取利息	1,592	1,531
有価証券利息	4	17
受取配当金	3,533	※ ⁹ 49,368
固定資産賃貸料	979	1,017
為替差益	10,554	—
その他	5,606	6,945
営業外収益合計	※ ⁹ 22,270	58,880
営業外費用		
支払利息	※ ⁹ 11,170	11,058
社債利息	291	17
為替差損	—	1,478
その他	5,029	4,474
営業外費用合計	16,491	※ ⁹ 17,029
経常利益又は経常損失(△)	26,379	△127,480
特別利益		
固定資産売却益	※ ⁵ 4,237	※ ⁵ 410
投資有価証券売却益	659	3,297
貸倒引当金戻入額	540	47
投資評価引当金戻入益	600	533
退職給付制度終了益	3,007	—
株式交換益	366	—
関係会社事業整理損失戻入	—	182
特別利益合計	9,411	4,471

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※6 88	※6 57
固定資産処分損	※7 1,966	※7 2,732
減損損失	※10 3,000	※10 800
会員権評価損	53	—
投資評価引当金繰入額	28	—
関係会社事業整理損失	※8 1,625	—
特別損失合計	6,762	3,590
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	29,028	△126,599
法人税、住民税及び事業税	6,028	44
過年度法人税等	449	185
法人税等調整額	9,381	△71,544
法人税等合計	15,859	△71,314
当期純利益又は当期純損失 (△)	13,168	△55,284

【製造原価明細書】

		前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 材料費	※2	1,771,800	96.6	1,854,843	96.6
II 労務費		12,831	0.7	13,671	0.7
III 経費		49,319	2.7	52,672	2.7
当期総製造費用		1,833,950	100.0	1,921,187	100.0
半製品期首たな卸高		75,472		83,953	
合計		1,909,422		2,005,140	
他勘定振替高	※3	—		1,549	
半製品期末たな卸高		83,953		39,413	
当期製品製造原価		1,825,469		1,964,177	

※1 原価計算方法は連産品原価計算方法を採用しております。

2 経費のうち主なもの

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	15,865 百万円	16,434百万円
修繕費	20,498 百万円	23,696百万円

3 当事業年度における他勘定振替高の内訳は、収益性低下による簿価切下げ額です。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	62,366	107,246
当期変動額		
新株の発行	44,880	—
当期変動額合計	44,880	—
当期末残高	107,246	107,246
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	44,559	89,439
当期変動額		
新株の発行	44,880	—
当期変動額合計	44,880	—
当期末残高	89,439	89,439
その他資本剰余金		
前期末残高	2	2
当期変動額		
自己株式の処分	0	△1
当期変動額合計	0	△1
当期末残高	2	1
資本剰余金合計		
前期末残高	44,561	89,442
当期変動額		
新株の発行	44,880	—
自己株式の処分	0	△1
当期変動額合計	44,880	△1
当期末残高	89,442	89,440
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,407	7,407
当期末残高	7,407	7,407
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	28	12
当期変動額		
その他利益剰余金の取崩	△16	△6
当期変動額合計	△16	△6
当期末残高	12	5
海外投資等損失準備金		
前期末残高	468	—
当期変動額		
その他利益剰余金の取崩	△468	—
当期変動額合計	△468	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	17,237	17,218
当期変動額		
その他利益剰余金の積立	1,116	1,490
その他利益剰余金の取崩	△1,135	△1,018
当期変動額合計	△19	472
当期末残高	17,218	17,690
繰越利益剰余金		
前期末残高	76,481	84,607
当期変動額		
剰余金の配当	△5,371	△6,779
当期純利益又は当期純損失(△)	13,168	△55,284
土地再評価差額金の取崩	△175	△958
その他利益剰余金の積立	△1,116	△1,490
その他利益剰余金の取崩	1,620	1,024
当期変動額合計	8,125	△63,488
当期末残高	84,607	21,118
利益剰余金合計		
前期末残高	101,624	109,245
当期変動額		
剰余金の配当	△5,371	△6,779
当期純利益又は当期純損失(△)	13,168	△55,284
土地再評価差額金の取崩	△175	△958
当期変動額合計	7,621	△63,022
当期末残高	109,245	46,222
自己株式		
前期末残高	△63	△76
当期変動額		
自己株式の取得	△14	△14
自己株式の処分	1	9
当期変動額合計	△13	△4
当期末残高	△76	△81
株主資本合計		
前期末残高	208,489	305,857
当期変動額		
新株の発行	89,760	—
剰余金の配当	△5,371	△6,779
当期純利益又は当期純損失(△)	13,168	△55,284
土地再評価差額金の取崩	△175	△958
自己株式の取得	△14	△14
自己株式の処分	2	8
当期変動額合計	97,368	△63,028
当期末残高	305,857	242,829

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,036	4,758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,278	△7,219
当期変動額合計	△7,278	△7,219
当期末残高	4,758	△2,461
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	16,252	19,347
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,094	△11,279
当期変動額合計	3,094	△11,279
当期末残高	19,347	8,067
土地再評価差額金		
前期末残高	18,077	8,176
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	175	958
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,076	—
当期変動額合計	△9,900	958
当期末残高	8,176	9,135
評価・換算差額等合計		
前期末残高	46,366	32,282
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	175	958
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,259	△18,499
当期変動額合計	△14,084	△17,541
当期末残高	32,282	14,741
純資産合計		
前期末残高	254,856	338,140
当期変動額		
新株の発行	89,760	—
剰余金の配当	△5,371	△6,779
当期純利益又は当期純損失（△）	13,168	△55,284
土地再評価差額金の取崩	—	—
自己株式の取得	△14	△14
自己株式の処分	2	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,259	△18,499
当期変動額合計	83,284	△80,570
当期末残高	338,140	257,570

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製商品・半製品・原材料 総平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>未着品 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 総平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>販売用不動産 個別法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>総平均法又は個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>たな卸資産の評価基準については、従来、総平均法又は個別法に基づく原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、同会計基準を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は従来の方法に比べ、それぞれ5,640百万円増加しております。</p>
3 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価方法	<p>時価法によっております。</p>	<p>同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、給油所建物については、過去の実績を勘案した経済耐用年数の15年によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより、減価償却費が2,714百万円増加し、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,533百万円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4)長期前払費用</p> <p>均等償却をしております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>_____</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度から改正後の法人税法に基づく耐用年数によっております。</p> <p>この変更に伴い、減価償却費が1,685百万円増加し、従来の方法に比べ営業損失、経常損失および税引前当期純損失は、それぞれ1,572百万円増加しております。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4)長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
5 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2)投資評価引当金 関係会社に対する投資損失に備えるため、各社の財政状態並びに将来の回復見込等を勘案し損失見込額を計上しております。</p> <p>(3)特別修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当期対応額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務においては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>企業年金制度においては、年金資産の額が退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を減額した額を超えるため、当該超過額は投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>（退職給付制度の終了） 当社は、従来の確定給付型年金である適格退職年金制度を平成19年4月1日に解約し、確定給付年金、確定拠出年金、前払退職金及び加算退職金制度を導入いたしました。これに伴い退職給付制度終了益3,007百万円を特別利益に計上し、1,591百万円の未認識過去勤務債務（有利差異）が発生しました。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)投資評価引当金 同左</p> <p>(3)特別修繕引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	———
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (通貨関連) ヘッジ手段・・・為替予約取引、通貨オプション取引 ヘッジ対象・・・外貨建債権債務 (金利関連) ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金 (商品関連) ヘッジ手段・・・原油・製品先物取引 ヘッジ対象・・・原油・製品売買取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (通貨関連) ヘッジ手段・・・為替予約取引、通貨オプション取引 ヘッジ対象・・・外貨建債権債務 (金利関連) ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金 (商品関連) ヘッジ手段・・・原油・製品スワップ取引、原油・製品先物取引 ヘッジ対象・・・原油・製品売買取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左

【重要な会計方針の変更】

<p>前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これに伴う、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製商品」「半製品」「原材料」「未着製品」「未着原材料」「貯蔵品」「販売用不動産」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「製商品」「半製品」「原材料」「未着製品」「未着原材料」「貯蔵品」「販売用不動産」は、それぞれ52,699百万円、39,413百万円、52,317百万円、5,198百万円、60,272百万円、3,862百万円、276百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 平成20年3月31日	当事業年度 平成21年3月31日
※1 有形固定資産の減価償却累計額	(百万円) 431,718	(百万円) 443,890
※2 担保資産	(イ) 工場財団 下記の有形固定資産について、抵当権及び根抵当権を設定しております。 (百万円) (担保資産) 土地 212,357 建物及び構築物 32,618 機械及び装置他 63,041 簿価計 308,017 上記の他、長期借入金の担保に供している関係会社工場財団が22,547百万円あります。 (担保付債務) 抵当権に係るもの 長期借入金 139,138 長期借入金には1年内返済予定額を含んでおります。 根抵当権に係るもの 銀行取引に係る債務 20,996 (ロ) 工場財団以外 営業保証として担保に供している有価証券が10百万円あります。	(イ) 工場財団 下記の有形固定資産について、抵当権及び根抵当権を設定しております。 (百万円) (担保資産) 土地 212,324 建物及び構築物 31,991 機械及び装置他 60,615 簿価計 304,931 上記の他、長期借入金の担保に供している関係会社工場財団が23,146百万円あります。 (担保付債務) 抵当権に係るもの 長期借入金 123,277 長期借入金には1年内返済予定額を含んでおります。 根抵当権に係るもの 銀行取引に係る債務 20,996 (ロ) 工場財団以外 営業保証として担保に供している有価証券が9百万円あります。
3 偶発債務		
(1) 保証債務		
関係会社・特約店等の金融機関等からの借入金等に対し債務保証を行っております。	(百万円)	(百万円)
	従業員 2,346	従業員 1,870
	特約店等3社 166	特約店等4社 183
	合計 2,513	合計 2,054
コスモ石油ルブリカンツ(株)に対する特約店等取引保証	(百万円) 特約店等193社 837	(百万円) 特約店等179社 527
Cosmo Oil of U.S.A., Inc. に対する軽油販売取引保証	(百万円) 470	(百万円) 461
Cosmo Oil International Pte.Ltd. に対するデリバティブ取引保証	(百万円) 500	(百万円) 233

項目	前事業年度 平成20年3月31日	当事業年度 平成21年3月31日																												
(2) 訴訟関係	<p>防衛庁への石油製品納入に係る入札に関し当社他が独占禁止法違反に問われている件につきましては、平成20年1月16日付をもって公正取引委員会から課徴金納付命令（金額1,751百万円）を受けましたが、平成20年2月15日当社は更なる審理を求め、公正取引委員会へ審判手続の開始請求を行い、これを受けて公正取引委員会は平成20年3月24日付で審判開始決定を行いました。</p>	<p>防衛庁への石油製品納入に係る入札に関し当社他が独占禁止法違反に問われている件につきましては、平成20年1月16日付をもって公正取引委員会から課徴金納付命令（金額1,751百万円）を受けましたが、平成20年2月15日当社は更なる審理を求め、公正取引委員会へ審判手続の開始請求を行い、これを受けて公正取引委員会は平成20年3月24日付で審判開始決定を行い、当事業年度中、5回の期日が開かれました。</p>																												
<p>※4 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他次のものがあります。</p>	<p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td> 売掛金</td><td style="text-align: right;">95,941</td></tr> <tr><td> 未収入金</td><td style="text-align: right;">28,681</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td></td></tr> <tr><td> 買掛金</td><td style="text-align: right;">89,361</td></tr> <tr><td> 未払金</td><td style="text-align: right;">29,044</td></tr> <tr><td> 預り金</td><td style="text-align: right;">40,070</td></tr> </table>	流動資産		売掛金	95,941	未収入金	28,681	流動負債		買掛金	89,361	未払金	29,044	預り金	40,070	<p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td> 売掛金</td><td style="text-align: right;">46,570</td></tr> <tr><td> 未収入金</td><td style="text-align: right;">13,172</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td></td></tr> <tr><td> 買掛金</td><td style="text-align: right;">39,536</td></tr> <tr><td> 未払金</td><td style="text-align: right;">26,316</td></tr> <tr><td> 預り金</td><td style="text-align: right;">26,942</td></tr> </table>	流動資産		売掛金	46,570	未収入金	13,172	流動負債		買掛金	39,536	未払金	26,316	預り金	26,942
流動資産																														
売掛金	95,941																													
未収入金	28,681																													
流動負債																														
買掛金	89,361																													
未払金	29,044																													
預り金	40,070																													
流動資産																														
売掛金	46,570																													
未収入金	13,172																													
流動負債																														
買掛金	39,536																													
未払金	26,316																													
預り金	26,942																													
<p>※5 事業用土地の再評価</p>	<p>当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布 法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額につきましては、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 製油所については「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第5号に定める鑑定評価に基づき算出し、その他については「土地の再評価に関する法律施行令」第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △74,085百万円 	<p style="text-align: center;">同左</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 同左 ・再評価を行った年月日 同左 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △76,585百万円 																												

(損益計算書関係)

項目	前事業年度		当事業年度	
	自	平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	自	平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
※1 たな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下金額		—		期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価に5,640百万円含まれております。
※2 内訳		(百万円)		(百万円)
	転送運賃	10,548	転送運賃	10,770
	原油売却代他	△5,735	原油売却代他	△6,721
※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びに割合		(百万円)		(百万円)
	支払運賃	25,598	支払運賃	25,676
	外注作業費	16,791	外注作業費	15,748
	賃借料	13,708	賃借料	13,747
	減価償却費	6,374	減価償却費	5,745
	給料	5,665	給料	5,660
	特別修繕引当金繰入額	66	特別修繕引当金繰入額	69
販売費に属する費用の割合	約75%		約76%	
一般管理費に属する費用の割合	約25%		約24%	
※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		(百万円)		(百万円)
		2,788		2,978
※5 主な内訳		(百万円)		(百万円)
	構築物	2,185	機械及び装置	108
	土地	1,259	構築物	90
			建物	87
			土地	75
※6 主な内訳		(百万円)		(百万円)
	建物	33	建物	23
	土地	30	構築物	16
			土地	12
※7 主な内訳		(百万円)		(百万円)
	構築物	372	機械及び装置	652
	機械及び装置	349	構築物	310
	撤去費用	1,028	撤去費用	1,548
※8 主な内訳		(百万円)		(百万円)
	扇島石油基地㈱の原油貯蔵に係る事業の廃止に伴う当社持分負担額であり主な内訳は次のとおりであります。			
	撤去費用	1,360		
	固定資産除却損	265		
※9 内訳		(百万円)		(百万円)
	関係会社との取引は以下のとおりであります。			
	売上高	1,037,955	売上高	942,983
	営業外収益	5,529	受取配当金	48,613
	支払利息	1,995	営業外費用	2,704

項目	前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日																												
※10 減損損失	<p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、石油事業についてはグループ全体を基本単位とし、I P P事業、不動産賃貸事業、遊休資産については、1物件毎を基本単位としてグルーピングをしております。</p> <p>予想以上の地価の下落などによる事業環境の変化により、以下の資産グループ93件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,000百万円）として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="499 642 960 1028"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産賃貸事業</td> <td>旧ファーレン宇治 (京都府久世郡)</td> <td>建物 その他</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>神戸油槽所跡地 (兵庫県神戸市) 他91件</td> <td>土地 その他</td> <td>2,899</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>3,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>用途毎の減損損失の内訳 (百万円)</p> <p>不動産賃貸事業 101 (内、建物94、その他7)</p> <p>遊休資産 2,899 (内、土地2,190、その他709)</p> <p>不動産賃貸事業の回収可能価額は、主として使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算出しております。</p> <p>遊休資産の回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額を参考にしております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	不動産賃貸事業	旧ファーレン宇治 (京都府久世郡)	建物 その他	101	遊休資産	神戸油槽所跡地 (兵庫県神戸市) 他91件	土地 その他	2,899	合計			3,000	<p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、石油事業についてはグループ全体を基本単位とし、I P P事業、不動産賃貸事業、遊休資産については、1物件毎を基本単位としてグルーピングをしております。</p> <p>予想以上の地価の下落などによる事業環境の変化により、以下の資産グループ86件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（800百万円）として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="976 642 1437 882"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>旧千葉北SS (千葉県千葉市) 他85件</td> <td>土地 その他</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>800</td> </tr> </tbody> </table> <p>用途毎の減損損失の内訳 (百万円)</p> <p>遊休資産 800 (内、土地452、その他347)</p> <p>遊休資産の回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額を参考にしております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	遊休資産	旧千葉北SS (千葉県千葉市) 他85件	土地 その他	800	合計			800
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																											
不動産賃貸事業	旧ファーレン宇治 (京都府久世郡)	建物 その他	101																											
遊休資産	神戸油槽所跡地 (兵庫県神戸市) 他91件	土地 その他	2,899																											
合計			3,000																											
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																											
遊休資産	旧千葉北SS (千葉県千葉市) 他85件	土地 その他	800																											
合計			800																											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	200,828	27,242	4,550	223,520
合計	200,828	27,242	4,550	223,520

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であり、自己株式の株式数の減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	223,520	47,380	29,027	241,873
合計	223,520	47,380	29,027	241,873

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であり、自己株式の株式数の減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	当事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日																																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">640</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">357</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">車両運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">工具・器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">322</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,104</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">512</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">592</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">469</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">592</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の残高は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> </table>	機械及び装置		取得価額相当額	640	減価償却累計額相当額	283	期末残高相当額	357	車両運搬具		取得価額相当額	140	減価償却累計額相当額	86	期末残高相当額	53	工具・器具及び備品		取得価額相当額	322	減価償却累計額相当額	141	期末残高相当額	180	合計		取得価額相当額	1,104	減価償却累計額相当額	512	期末残高相当額	592	1年内	122	1年超	469	合計	592	支払リース料	133	減価償却費相当額	133	1年内	8	1年超	23	合計	32	<p>(借主側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りです。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">建物</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,781</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,491</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,290</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">構築物</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,801</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,696</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,105</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">640</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">車両運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">工具・器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">322</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,655</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,790</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,865</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">706</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,158</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,865</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の残高は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">812</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">812</td> </tr> </table>	建物		取得価額相当額	4,781	減価償却累計額相当額	3,491	期末残高相当額	1,290	構築物		取得価額相当額	7,801	減価償却累計額相当額	5,696	期末残高相当額	2,105	機械及び装置		取得価額相当額	640	減価償却累計額相当額	354	期末残高相当額	286	車両運搬具		取得価額相当額	109	減価償却累計額相当額	71	期末残高相当額	37	工具・器具及び備品		取得価額相当額	322	減価償却累計額相当額	176	期末残高相当額	145	合計		取得価額相当額	13,655	減価償却累計額相当額	9,790	期末残高相当額	3,865	1年内	706	1年超	3,158	合計	3,865	支払リース料	812	減価償却費相当額	812
機械及び装置																																																																																																											
取得価額相当額	640																																																																																																										
減価償却累計額相当額	283																																																																																																										
期末残高相当額	357																																																																																																										
車両運搬具																																																																																																											
取得価額相当額	140																																																																																																										
減価償却累計額相当額	86																																																																																																										
期末残高相当額	53																																																																																																										
工具・器具及び備品																																																																																																											
取得価額相当額	322																																																																																																										
減価償却累計額相当額	141																																																																																																										
期末残高相当額	180																																																																																																										
合計																																																																																																											
取得価額相当額	1,104																																																																																																										
減価償却累計額相当額	512																																																																																																										
期末残高相当額	592																																																																																																										
1年内	122																																																																																																										
1年超	469																																																																																																										
合計	592																																																																																																										
支払リース料	133																																																																																																										
減価償却費相当額	133																																																																																																										
1年内	8																																																																																																										
1年超	23																																																																																																										
合計	32																																																																																																										
建物																																																																																																											
取得価額相当額	4,781																																																																																																										
減価償却累計額相当額	3,491																																																																																																										
期末残高相当額	1,290																																																																																																										
構築物																																																																																																											
取得価額相当額	7,801																																																																																																										
減価償却累計額相当額	5,696																																																																																																										
期末残高相当額	2,105																																																																																																										
機械及び装置																																																																																																											
取得価額相当額	640																																																																																																										
減価償却累計額相当額	354																																																																																																										
期末残高相当額	286																																																																																																										
車両運搬具																																																																																																											
取得価額相当額	109																																																																																																										
減価償却累計額相当額	71																																																																																																										
期末残高相当額	37																																																																																																										
工具・器具及び備品																																																																																																											
取得価額相当額	322																																																																																																										
減価償却累計額相当額	176																																																																																																										
期末残高相当額	145																																																																																																										
合計																																																																																																											
取得価額相当額	13,655																																																																																																										
減価償却累計額相当額	9,790																																																																																																										
期末残高相当額	3,865																																																																																																										
1年内	706																																																																																																										
1年超	3,158																																																																																																										
合計	3,865																																																																																																										
支払リース料	812																																																																																																										
減価償却費相当額	812																																																																																																										

前事業年度
自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日

当事業年度
自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(百万円)

1年内	18
1年超	23
合計	41

(貸主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りです。

① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(百万円)

	建物
取得価額	21
減価償却累計額	6
期末残高	14
	構築物
取得価額	22
減価償却累計額	7
期末残高	15
	機械及び装置
取得価額	24
減価償却累計額	14
期末残高	10
	工具・器具及び備品
取得価額	2
減価償却累計額	2
期末残高	0
	合計
取得価額	70
減価償却累計額	30
期末残高	40

② 未経過リース料期末残高相当額

(百万円)

1年内	6
1年超	61
合計	68

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法によっております。

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>				
	<p style="text-align: center;">③ 受取リース料及び減価償却費</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table>	受取リース料	6	減価償却費	5
受取リース料	6				
減価償却費	5				

(有価証券関係)

前事業年度（平成20年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成21年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 平成20年 3月31日	当事業年度 平成21年 3月31日
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
(百万円)	(百万円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金	繰越欠損金
1,091	6,834
未払事業税	その他
629	2,534
その他	繰延税金資産小計
691	9,369
繰延税金資産合計	評価性引当額
2,412	△440
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計
繰延ヘッジ損益	8,928
△13,169	(繰延税金負債)
繰延税金負債合計	繰延ヘッジ損益
△13,169	△5,477
繰延税金負債の純額	未収事業税
△10,757	△207
	繰延税金負債合計
	△5,684
	繰延税金資産の純額
	3,243
(2) 固定の部	(2) 固定の部
(百万円)	(百万円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
投資有価証券	繰越欠損金
5,372	65,568
減損損失	その他
5,325	19,411
減価償却限度超過額	繰延税金資産小計
2,626	84,980
退職給付信託(現金)	評価性引当額
1,991	△9,048
その他	繰延税金資産合計
5,006	75,931
繰延税金資産小計	(繰延税金負債)
20,322	固定資産圧縮積立金
評価性引当額	△12,011
△8,998	その他
繰延税金資産合計	△5,044
11,324	繰延税金負債合計
(繰延税金負債)	△17,055
固定資産圧縮積立金	繰延税金資産の純額
△11,690	58,875
前払年金費用	(再評価に係る繰延税金資産・負債)
△4,987	再評価に係る繰延税金資産
その他	14,851
△3,909	評価性引当額
繰延税金負債合計	△14,851
△20,588	合計
繰延税金負債の純額	-
△9,263	再評価に係る繰延税金負債
(再評価に係る繰延税金資産・負債)	△31,137
再評価に係る繰延税金資産	再評価に係る繰延税金負債の 純額
15,248	△31,137
評価性引当額	
△15,248	
合計	
-	
再評価に係る繰延税金負債	
△31,153	
再評価に係る繰延税金負債の 純額	
△31,153	

前事業年度 平成20年3月31日	当事業年度 平成21年3月31日														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.44</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.46</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△2.73</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">16.00</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.54</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">54.63</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.44	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.46	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.73	評価性引当額	16.00	その他	△0.54	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.63	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため、記載していません。</p>
法定実効税率	40.44														
(調整)															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.46														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.73														
評価性引当額	16.00														
その他	△0.54														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.63														

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
1株当たり純資産額(円)	398.99	1株当たり純資産額(円)	303.93
1株当たり当期純利益金額(円)	17.50	1株当たり当期純損失金額(円)	65.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	16.84	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	13,168	△55,284
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	13,168	△55,284
普通株式の期中平均株式数(千株)	752,719	847,472
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	29,154	—
(うち新株予約権付社債(千株))	(29,154)	(—)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	5,000	5,000
		Laffan Refinery Company Limited Series B Redeemable Preferred Shares	390,096	3,982
		Mizuho Preferred Capital (Cayman) Limited, Series A	30	3,000
		Laffan Refinery Company Limited Series B Advance Shares	216,720	2,212
		新日本石油(株)	3,950,000	1,923
		Laffan Refinery Company Limited Series B Ordinary Shares	167,184	1,706
		シナネン(株)	3,945,527	1,676
		中部電力(株)	641,317	1,391
		(株)みずほフィナンシャルグループ	7,225,270	1,358
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,584,200	1,230
		北海道石油共同備蓄(株)	102,900	1,029
		その他 (109銘柄)	26,578,662	9,308
小計		45,806,906	33,818	
計		45,806,906	33,818	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有 目的の債 券	第439回割引国債	10	9
		54年度千葉県公債	1	1
		小計	11	11
投資有価証券	満期保有 目的の債 券	54年度千葉県公債	5	5
		小計	5	5
計		16	16	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) Robeco Clean Tech Private Equity II	1	225
計		1	225	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	56,644	1,817	1,372 (109)	57,088	34,198	1,730	22,890
構築物	127,702	3,324	2,620 (134)	128,406	84,437	3,344	43,968
油槽	58,108	1,666	1,218 (-)	58,556	49,314	1,280	9,242
機械及び装置	320,712	11,476	5,462 (57)	326,726	263,434	13,332	63,291
車両運搬具	2,143	5	27 (-)	2,121	1,911	126	209
工具、器具及び備品	14,319	649	871 (21)	14,098	10,592	998	3,505
土地	269,674	77	703 (452)	269,047	—	—	269,047
リース資産	—	3	—	3	0	0	2
建設仮勘定(注)	22,718	44,712	22,012	45,419	—	—	45,419
有形固定資産計	872,023	63,734	34,289 (774)	901,469	443,890	20,813	457,579
無形固定資産							
借地権	1,055	—	10 (10)	1,044	—	—	1,044
商標権	6	—	—	6	5	0	1
特許権	96	—	—	96	19	12	77
ソフトウェア	17,174	677	96 (-)	17,755	15,538	1,166	2,216
その他	570	—	6 (0)	564	423	12	140
無形固定資産計	18,902	677	114 (10)	19,466	15,986	1,192	3,480
長期前払費用	11,358	1,682	1,296 (14)	11,744	7,503	620	4,240
繰延資産							
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「当期減少額」の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 「当期増加額」の主な内容は、以下のとおりであります。

建設仮勘定 堺製油所 重質油分解装置群の新設 22,567百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,043	264	519	257	530
投資評価引当金	1,575	—	163	595	816
特別修繕引当金	5,984	1,119	1,645	—	5,458

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗い替えに伴う取崩額175百万円及び債権回収に伴う取崩額82百万円であります。

2 投資評価引当金の「当期減少額(その他)」は、コスモ石油販売株式会社の財政状態改善による取崩額及び株式会社三河シー・エス・エヌの出資解消に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(A) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	—
預金	
当座預金	△46,778
普通預金	166,046
計	119,268
合計	119,268

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
チヨダウーテ(株)	20
ニチアス(株)	17
丸一鋼管(株)	17
(株)ホクト	14
岡山スイキュウ(株)	9
その他	20
合計	98

期日別残高

期日	金額 (百万円)
平成21年4月 満期	38
" 5月 "	20
" 6月 "	26
" 7月 "	13
合計	98

(ハ) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
新日本石油㈱	39,244
コスモ石油販売㈱	27,874
コスモ石油ガス㈱	5,526
防衛省	4,003
東京電力㈱	3,855
その他	83,420
合計	163,925

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(A)	(B)	(C)	(D)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
257,538	3,299,527	3,393,141	163,925	95.4	23.3

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおります。

(ニ) 商品及び製品

品名	金額 (百万円)
①商品及び製品	
燃料油	54,242
アスファルト他	3,655
②半製品	
燃料油	38,962
アスファルト他	450
③販売用不動産	
土地 (三重県四日市市 : 8,925.61㎡)	276
合計	97,587

(ホ) 原材料及び貯蔵品

品名	金額 (百万円)
原油	106,282
副原料等	6,307
設備補修用資材他	3,862
合計	116,452

(へ) 未収入金

相手先	金額 (百万円)
コスモ石油ガス株	10,944
昭和シェル石油株	4,429
イオンクレジットサービス株	4,101
伊藤忠商事株	3,826
ジャパン・セキュリティゼーション・コーポレーション	2,000
その他	49,321
合計	74,622

(B) 流動負債

(イ) 買掛金

仕入先	金額 (百万円)
新日本石油株	37,697
COSMO OIL (U.K.) PLC.	26,060
SAUDI ARABIAN OIL COMPANY	16,238
KUWAIT PETROLEUM	12,906
QATAR PETROLEUM	10,386
その他	66,741
合計	170,031

(ロ) 短期借入金

借入先	金額 (百万円)
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	84,529
(株)みずほコーポレート銀行	43,655
(株)三菱東京UFJ銀行	34,473
(株)三井住友銀行	16,500
三菱UFJ信託銀行(株)	4,700
中央三井信託銀行(株)	4,700
住友信託銀行(株)	4,700
その他	3,900
合計	197,158

(ハ) 未払金

相手先	金額 (百万円)
東京税関	18,882
コスモ石油販売(株)	8,471
コスモエンジニアリング(株)	6,838
横浜税関	6,078
四日市税関	2,805
その他	45,038
合計	88,114

(二) 未払揮発油税

相手先	金額 (百万円)
千葉南税務署他	112,663

(C) 固定負債

(イ) 長期借入金

借入先	金額 (百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	58,943
(株)三菱東京UFJ銀行	54,860
(株)三井住友銀行	36,300
中央三井信託銀行(株)	20,300
住友信託銀行(株)	12,850
その他 (注)	131,702
合計	314,955

(注) (株)みずほコーポレート銀行をエージェントとするシンジケートローン (77,940百万円) が含まれております。

(3) 【その他】

防衛庁への石油製品納入に係る入札に関し当社他が独占禁止法違反に問われている件につきましては、当事業年度中、東京地方裁判所に係属しております不当利得返還訴訟は7回、公正取引委員会による課徴金審判事件は5回の期日がそれぞれ開かれ、現在いずれもお審理中でございます。

また、当社は、本件に関する公正取引委員会の審決の取消訴訟を提起しておりましたところ、東京高等裁判所から平成21年4月24日付で、請求棄却の判決を言い渡されました。これに対し、当社は、同年4月28日の取締役会決議に基づき、同年5月8日、更なる審理を求めて最高裁判所に上告提起および上告受理申立てを行いました。

当社千葉製油所において、京葉シーバース海底埋設原油配管の検査工事の実施中であつた平成20年6月19日に同配管が海上に浮上するという事故が発生し、その後、その復旧作業中であつた同年7月31日に同配管から海上に油が漏洩するという事故が発生しましたが、当社は、これらの事故により被つた損害 (金額12,471百万円) につきまして、同検査工事を受注した工事請負会社に対し、平成21年2月25日、東京地方裁判所に損害賠償請求訴訟を提起いたしました。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.cosmo-oil.co.jp/ir/notice/index.html
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第102期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日） | 平成20年6月24日
関東財務局長に提出 |
| (2) 訂正発行登録書
有価証券報告書（平成20年6月24日）提出に伴う訂正発行登録書 | 平成20年6月24日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び確認書
（第103期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日） | 平成20年8月14日
関東財務局長に提出 |
| (4) 訂正発行登録書
四半期報告書（平成20年8月14日）提出に伴う訂正発行登録書 | 平成20年8月14日
関東財務局長に提出 |
| (5) 四半期報告書及び確認書
（第103期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日） | 平成20年11月14日
関東財務局長に提出 |
| (6) 訂正発行登録書
四半期報告書（平成20年11月14日）提出に伴う訂正発行登録書 | 平成20年11月14日
関東財務局長に提出 |
| (7) 四半期報告書及び確認書
（第103期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日） | 平成21年2月12日
関東財務局長に提出 |
| (8) 訂正発行登録書
四半期報告書（平成21年2月12日）提出に伴う訂正発行登録書 | 平成21年2月12日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

コスモ石油株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 隆哉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横井 直人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩本 宏稔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコスモ石油株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コスモ石油株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

コスモ石油株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 隆哉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横井 直人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩本 宏稔 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコスモ石油株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コスモ石油株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コスモ石油株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、コスモ石油株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

コスモ石油株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 隆哉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横井 直人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩本 宏稔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコスモ石油株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コスモ石油株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

コスモ石油株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 隆哉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横井 直人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩本 宏稔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコスモ石油株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コスモ石油株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。